投資信託取引規定集

改定日：2025年1月6日

目次

1. 投資信託総合取引規定.....	- 2 -
2. 投資信託受益権振替決済口座管理規定.....	- 15 -
3. 投資信託保護預り規定.....	- 22 -
4. 特定口座取引規定.....	- 28 -
5. 非課税口座取引規定.....	- 34 -
6. 未成年者口座および課税未成年者口座取引規定.....	- 50 -
7. みずほ積立投信規定兼預金口座振替規定.....	- 61 -
8. 外国証券取引口座約款.....	- 64 -

1. 投資信託総合取引規定

第1章 総合取引

1. (規定の趣旨)

- (1) 本規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債株式等振替法」といいます。）に基づく振替制度に従い株式会社みずほ銀行（以下「当行」といいます。）が取り扱う投資信託受益権（社債株式等振替法第2条第8号に定める受益権をいいます。以下同じ。）、投資信託の受益証券、投資証券、および投資法人債券（以下「投資信託受益権等」といいます。）の購入、解約等に係る取引、第2章に定める累積投資取引、別に定める投資信託保護預り規定に基づく保護預り取引、第3章で規定する指定預金口座方式（以下、「指定預金口座方式」といいます。）に基づく取引、別に定める「投資信託受益権振替決済口座管理規定」に基づく取引またはそれらを組み合わせた取引（以下、これらを総称して「総合取引」といいます。）について、お客さまと当行との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (2) お客さまは、本規定の内容を十分把握し、自らの判断と責任において当行との取引を行うものとします。

2. (取扱商品)

お客さまが当行で取引できる投資信託受益権等は、当行が定めるもの（以下「取扱商品」といいます。）に限ります。取扱商品以外の商品の売買注文や商品のお預り等の取引は一切できません。

3. (総合取引の申込方法等)

- (1) お客さまは、当行所定の申込書に必要事項を記入のうえ、記名押印または署名し、これを投資信託受益権等にかかる申込みの取扱いをしている当行の本店、支店または出張所に提出することによって、総合取引を申し込むものとし（みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕により総合取引を申し込むこともできます。）、当行がこれを承諾した場合には、投資信託にかかる口座（以下「投資信託口座」といいます。）を開設し、総合取引を開始することができます。
- (2) お客さまが前項の申込みをされる場合には、当行の本店、支店または出張所（ただし、インターネット支店および一部の出張所を除きます。）の本人名義の普通預金口座または当座勘定取引口座を解約代り金、償還金、収益分配金等の入金のため、ならびに購入代金、手数料、消費税等（以下「購入代金等」といいます。）の引落しのためおよび購入代金等が不足した場合の不足額の引落しのための口座（以下「指定預金口座」といいます。）として登録していただきます。

ただし、法人支店では、当行の投資信託口座の名義と同一名義であるお客さまのあらかじめ指定する銀行預金口座等を指定預金口座として登録していただきます。

- (3) お客様が総合取引の申込みをされる場合には、第3章に定める指定預金口座方式の利用の申込みを同時にさせていただきます。
- (4) 投資信託口座のある本店、支店または出張所を「取扱店」といいます。取扱商品の中には取扱店によっては取り扱えないものがあります。

3の2. (取引の要件)

- (1) この取引は、日本国内に住所または居所を有するお客様（この規定においては取引にかかる代理人および保証人を含みます、以下同じ。）が、次のすべての要件を満たす場合にかぎり、行うことができるものとします。
 - A この取引にかかる投資信託受益権等を寄託するため、専用の保護預り口座が開設されていること
 - B この取引にかかる金銭の決済を行うための預金口座（以下「預金決済口座」といいます。）が開設されていること
 - C この取引に関して、包括的累積投資契約が締結されていること
- (2) すでにこの取引を開始しているお客様が、日本国内の住所および居所を失した場合には、前記2に定義する取扱商品の取引の一部または全部を行えない場合があります。
- (3) すでにこの取引を開始しているお客様が、外国籍もしくは外国永住権を有するまたは有するに至ったときは、前記2に定義する取扱商品の取引の一部または全部を行えない場合があります。
- (4) お客様は、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロもしくは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、または次のAからEのいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約していただきます。
 - A 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D 暴力団員等に対して暴力団員等であることを知りながら資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - E 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (5) お客様は、自らまたは第三者を利用して次のAからEの一にでも該当する行為を行わないことを確約していただきます。
 - A 暴力的な要求行為
 - B 法的な責任を超えた不当な要求行為

- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計または威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E その他前各号に準ずる行為

(6) お客さまが、前記(4)のいずれかに該当し、もしくは前記(5)のいずれかに該当する行為をし、または前記(4)の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、当行はこの取引を停止し、またはお客さまに通知することによりこの取引を解約することができるものとします。この取引の停止または解約により生じた損害については、当行は責任を負いません。

3の3. (共通番号の届出)

お客さまは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」といいます。)その他の関係法令の定めに従って、口座を開設するとき、個人番号または法人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客さまの個人番号または法人番号を当行にお届出いただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

4. (届出事項)

第3条第1項の申込書に使用された印鑑または署名および記載された名称、代理人、住所、ならびに前条によりお届出いただいた個人番号または法人番号等をもって、お届けの印鑑または署名鑑および名称、代理人、住所、個人番号または法人番号等とします。

ただし、届出印鑑または届出署名鑑は、指定預金口座と同一の印鑑または署名に限り(法人支店を除きます)。なお、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕によるお申し込みの場合は、指定預金口座と同一の印鑑または署名をお届けの印鑑または署名鑑とします。

5. (指定預金口座の変更)

指定預金口座を変更する場合には、当行所定の書面によって届け出てください。ただし、変更後の口座は、本人名義の普通預金口座または当座勘定取引口座で、投資信託口座と同一の印鑑または署名鑑を届出いただいているものに限り(法人支店を除きます)。

6. (購入解約の申込場所)

- (1) 投資信託受益権等の購入、解約のお申込みは、取扱店のほか、投資信託の取扱いをしている当行の本店、支店、出張所またはみずほダイレクト〔インターネットバンキング〕でも受け付けます。ただし、取扱商品によっては、取扱店以外では取り扱えないものや、一部の取扱店で取り扱えないものがあります。
- (2) 取扱店以外の本店、支店、出張所で購入、解約を申し込む場合には、指定預金口座の通帳とお届出印をご持参ください。
- (3) みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕で購入、解約の申込みを行う場合には、あらかじめみずほダイレクトに登録していただくことが必要となります。

6の2（注文等）

- (1) 取扱商品の購入もしくは解約等の注文または買取等の申込（以下、この節において「注文等」といいます。）を行うときは、当行制定の申込書等に、氏名、年月日、取扱商品名、購入、解約および買取の別、数量、金額等、所定の必要事項をもれなく明確に指示してください。
- (2) 注文等の単位については、当行が別途定めるところによるものとします。
- (3) 注文等の受付時限は、取扱商品の投資信託約款、目論見書または累積投資約款に別段の定めがない限り午後3時とします。ただし、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕での受付時限は、取扱商品の投資信託約款、目論見書または累積投資約款に別段の定めがない限り、午後3時30分とします。お客さまが注文等を行った後、受付時限までに当行が受付事務を完了させた注文等については、当行は遅滞無く投信委託会社に取り次ぎます（以下、当行が受け付けた注文等を投信委託会社へ取り次ぐための手続を「手続」といい、また、その手続を開始する日を「手続日」といいます。）。
- (4) 購入または解約の注文を行う日の翌営業日以後に手続の指示をする場合（以下「先日付注文」といいます。）は、手続日を明確に指示してください。
- (5) 注文等の取消または変更を行うときは、手続日の受付時限までに、当行所定の書面に必要事項をすべて記入し、届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）の上、当行に提出してください。受付時限までに受け付けた注文等の取消または変更については、すでに受け付けた注文等の内容を取消または変更した上で手続を行います。
- (6) 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむをえない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少や災害等）があるときは、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）等に従って、注文等のお申込みの受付を取り消す場合があります。なお、注文等の手続日が台風等の影響で申込不可日に変更となった場合は、自動的にその翌営業日に注文等を受付します。
- (7) 取扱商品の目論見書および取扱商品に係る資料上、注文等ができない日には、当行は手続を行いません。
- (8) 当行は、次のいずれかに該当する場合は、お客さまの注文等をお受けしないことがあります。
 - ①注文等の内容が法令またはこの約款の定めのあるいずれかに反し、または反するおそれがあると当行が判断する場合
 - ②お客さまが当行に対する債務の履行を怠っている場合
 - ③前各号に掲げる場合のほか、注文等をお受けすることが適当でないと当行が判断した場合

7. (クローズド期間中の解約・買取請求)

取扱商品について、その所定のクローズド期間中は、解約または買取の請求を行うことはできません。ただし、取扱商品によっては、クローズド期間中であっても特別な事由に該当する場合に限り解約または買取の請求ができるものもあります。

8. (購入の方法)

- (1) 当行所定の購入申込書に必要事項を記入のうえ、お届けの印鑑または署名により、記名押印または署名し、原則として購入代金とともにお申し込みください。購入代金については、当行所定の単位にて払込むこととします。
なお、お申込時に受領した金銭に対しては付利しません。
法人支店では、購入代金は払込期限までにお支払いください。
- (2) 口数単位での購入申込みのため、申込時に購入代金等の金額が確定していない場合には、申込受付日の前営業日の基準価額または販売基準価額をもとに計算した金額に105%を乗じた概算金額をお支払いください。
- (3) 前項の場合に、当行が受領した金額に余剰が出たときは、約定日の翌営業日に指定預金口座に余剰金額を入金させていただきます。また、当行が受領した金額に不足が生じたときは、不足額を約定日の翌営業日に指定預金口座から普通預金通帳および同払戻請求書または小切手によらず引落しのうえ充当させていただきます。
- (4) 前項後段の場合に、指定預金口座の残高が引落金額に満たないときは、お届けの住所または連絡先に連絡させていただきますので、直ちに指定預金口座に不足額を入金してください。ご入金いただけない場合または連絡がつかない場合には、当行の判断で、申込みいただいた投資信託受益権等を解約することができるものとします。その場合には、解約代り金から手数料のほか当行が被った損害金等を控除した金額を指定預金口座に入金させていただきます。
- (5) 募集または売出しに係る投資信託受益権等の購入のご注文をいただいたときは、事前に当該投資信託受益権等の投資信託説明書(交付目論見書)を受領されていることを当行より確認させていただきます。投資信託説明書(交付目論見書)の受領の確認ができなかったときは、ご注文はお受けできません(法人支店を除きます。)
- (6) 投資信託受益権等の購入のお申込があった場合には、当該投資信託説明書(交付目論見書)等記載の方法等により、遅滞なく当該投資信託受益権等の買付を行います。この場合、当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)等において申込不可日とされている日には、購入のお申込ができません。

9. (解約の方法)

- (1) 取扱商品の解約を申し込む場合には、当行所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、お届けの印鑑または署名により記名押印または署名して取扱店にご提出ください。なお、

当該取扱商品の受益証券が保護預り口座に保管されていない場合は、当該受益証券もあわせて当行に提出して下さい。

- (2) お客様の解約注文は、当行がこれを取り次ぎ、当該取扱商品の投資信託約款または目論見書に定められた投信委託会社と受託信託会社との間で信託契約が一部解約されたときに、その効力が発生するものとします。
- (3) 第1項に定める解約の注文に基づき信託財産が一部解約されたのち、当行が投信委託会社より返還される解約代金を受領したときは、この解約代金から、各取扱商品の投資信託約款または目論見書等に定める当該解約にかかる手数料および諸費用等を差し引いた残額を、お客様の指定預金口座に自動的に入金します。
そして、お客様の当該解約分に応じた受益権にかかる請求権は、本項前段に定める解約代金の残額が投資家の預金決済口座に入金されたときに消滅します。

10. (スイッチングの申込み)

- (1) 本条においてスイッチング(乗換)とは、当行が販売した投資信託受益権等の全部または一部の解約代り金をもって、当該投資信託受益権等以外の投資信託受益権等の購入代金とし、解約申込みと購入申込みを同時に行うことをいいます。お客様は、スイッチングを申し込むにあたり、当行があらかじめ定める投資信託受益権等相互間で、投資信託受益権等の解約申込みと他の投資信託受益権等の購入申込みを同時に行ってください。

なお、取扱商品の中には収益分配金受取コース(または一般コース)から分配金再投資コース(または自動けいぞく投資コース)へのスイッチングまたは分配金再投資コース(または自動けいぞく投資コース)から収益分配金受取コース(または一般コース)への申込みができないものがあります。

- (2) スwitchingにより投資信託受益権等の購入申込みをする場合の投資信託受益権等の取得価額は、信託約款に定められた日の基準価額または販売基準価額とします。
この場合、販売手数料は当行の定めるところによります。
- (3) スwitchingにより投資信託受益権等の解約申込みをする場合の投資信託受益権等の解約差益についても、スイッチングを行わない解約申込みの場合と同様に所定の源泉徴収税が控除されます。
- (4) スwitchingによる購入申込みを行う投資信託受益権等の購入単位は、当行が別に定めるところによります。スイッチング申込後の基準価額の変動その他の理由により解約代り金が最低購入金額未満または最低購入口数未満となるときは、投資信託受益権等の購入は行わず、解約代り金を指定預金口座に入金いたします。

11. (収益分配金の取扱い)

- (1) 収益分配金は、当該投資信託受益権等について保護預りまたは社債株式等振替法に基づく振替制度（以下「振替制度」といいます。）を利用されているお客さまについては、取扱商品ごとに定められた日に、指定預金口座に入金させていただきます。
- (2) 取扱商品によっては、本条第1項に定める収益分配金の取扱いのかわりに本規定第18条に基づく収益分配金再投資契約を選択していただくこともできますが、同一の投資信託受益権等について、一方の方式から他方の方式への変更できないものがあります。また商品によっては、本条第1項の規定にかかわらず、収益分配金再投資契約のみのお取扱いになるものもあります。

12. (償還金の取扱い)

償還金は、当該投資信託受益権等について保護預りまたは振替制度を利用されているお客さまについては、取扱商品ごとに定められた日に、指定預金口座に入金させていただきます。

13. (償還乗換え優遇制度の取扱い)

投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）で償還乗換え優遇制度に伴う手数料優遇等の記載のある投資信託受益権等の購入においても、当行では当該制度の適用はせず、手数料の優遇等はいたしません。

14. (投資信託総合取引の解約)

- (1) お客さまは、この取引をいつでも解約することができます。なお、当行に対する解約の通知は、当行所定の申込書によることとします。
- (2) 当行は、次の①から⑥の事由がひとつでも生じた場合、この取引を解約することができます。
 - ① 第3の2条第1項に定めるいずれかの要件が失われたとき
 - ② お客さまが第31条に定める本約款の変更に同意しないとき
 - ③ お客さまが本規定の定めに違反したとき
 - ④ お客さまが手数料を支払わないとき
 - ⑤ お客さま本人について相続の開始があったとき
 - ⑥ その他やむをえない事由が生じたとき
- (3) お客さまの保護預り口座に一定期間残高がない等、法令諸規則に照らして合理的な事由がある場合には、当行はお客さまに通知することによりこの取引を解約することができます。

15. (解約時の取扱い)

- (1) 投資信託総合取引が解約となった場合、取扱店においてお預りしている投資信託受益権等を返還します。

ただし、振替制度に基づき権利を有する投資信託受益権は本券が存在しないため、本券は返却できません。

- (2) 振替制度に基づき権利を有する投資信託受益権等本券による返却が困難ないし不可能なもの等については、お客さまのご指示により、換金したうえで、その代金を返還いたします。

第2章 累積投資

16. (本章の趣旨)

お客さまが当行との間で、第17条に規定する収益分配金再投資契約または第18条に規定するみずほ積立投信契約を締結される場合には、本章の規定が適用されることとなります。なお、本章において両契約を「累積投資契約」と総称します。

17. (収益分配金再投資契約)

- (1) 収益分配金再投資契約とは、収益分配金により同一種類の投資信託受益権等の追加購入を自動的に行う契約をいいます。
- (2) 収益分配金再投資契約を申し込む場合には、当行所定の申込書にお届けの印鑑または署名により記名押印または署名して、取扱店に提出するか、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕による申込手続により、申し込みを行ってください。
- (3) ただし、すでに上記方法により収益分配金再投資契約を申し込まれたことがあるお客さまが、投資信託受益権等を購入されるにあたって収益分配金再投資契約を申し込む場合には、収益分配金再投資契約の申し込みの意思表示をしていただき、当行が承諾することで当該投資信託受益権等の収益分配金再投資契約が締結されることとし、収益分配金再投資契約の申込書の提出を要しないものとします。
- (4) 第一項の追加購入とは、当行が保護預りしている投資信託受益権等または振替制度を利用している投資信託受益権等の収益分配金をお客さまに代わって受領のうえ、所定の源泉徴収税を控除後、その全額をもって遅滞なく当該投資信託受益権等の購入を行うことをいいます。この場合、手数料は無料といたします。
- (5) 収益分配金再投資契約のみを解除することはできません。

18. (みずほ積立投信契約)

- (1) みずほ積立投信契約とは、あらかじめ指定いただいた振替日に、あらかじめ指定いただいた金額を、普通預金通帳および同払戻請求書または小切手によらず指定預金口座から引き落とし、あらかじめ指定いただいた種類の投資信託受益権等をあらかじめ定められた買付日に自動的に購入する契約をいいます。指定預金口座の残高が振替日の前日において振替金額に満たないときは、振替金額の引落しは不成立となり、当該振替日の属する月における投資信託受益権等の購入は行われぬものとします。上記の振替金額には、当該累積投資取扱商品の購入代金に加えて、それに係る所定の手数料等を含みます。
- (2) みずほ積立投信の対象となる投資信託受益権等は、当行所定のものに限ります。
- (3) みずほ積立投信契約を申し込む場合には、当行所定の申込書にお届けの印鑑または署名により記名押印または署名して、取扱店に提出するか、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕による申込手続により申し込みを行ってください。なお、法人支店ではみずほ積立投信契約のお申込みはできません。
- (4) 当行は、別に定めるみずほ積立投信規定兼預金口座振替規定に従い、当該投資信託受益権等の購入を行います。

(5) その他の詳細については、別に定めるみずほ積立投信規定兼預金口座振替規定に従って処理いたします。

19. (投資信託受益証券等の保護預り)

- (1) 累積投資契約によって購入された投資信託保護預り規定に基づき当行が保護預りしている投資信託の受益証券、投資証券および投資法人債券（以下「保護預り投資信託受益証券等」といいます。）は、これを他の寄託契約により保管する同一種類の保護預り投資信託受益証券等と混蔵して保管いたします。
- (2) 前項による混蔵保管は本券が存在する場合、大券をもって行うことがあります。
- (3) 当行は、累積投資契約による保護預り投資信託受益証券等を当行名義をもって銀行、信託銀行、証券会社またはその他の金融機関に再寄託することがあります。
- (4) 混蔵保管でお預りした保護預り投資信託受益証券等についてお客さまは、当該保護預り投資信託受益証券等と同一種類の保護預り投資信託受益証券等に対し、寄託された保護預り投資信託受益証券等の口数に応じて共有権または準共有権を取得します。
- (5) 当行は、当該保管に係る保護預り投資信託受益証券等の保管料等を申し受けることがあります。この場合には、投資信託保護預り規定第6条が準用されるものとします。
- (6) 本条に係るお客さまの権利は、譲渡または質入れすることはできません。

19の2. (所有権の確定時期)

累積投資契約に基づきお客さまが買い付ける投資信託受益権等につき、他のお客さままたは金融商品取引業者と共同で買い付ける場合には、お客さまが買い付けた投資信託受益権等につき回記号および番号が特定されたときに、お客さまが単独で当該投資信託受益権等の所有権を有することが確定するものとします。

20. (解約)

- (1) 次に掲げるいずれかに該当する場合は、累積投資契約は解約となります。ただし、累積投資契約のうち収益分配金再投資契約については、取扱商品が解約となったときに解約となります。
 - ① 当行がやむを得ない事由により累積投資契約の解約を申し出た場合。
 - ② 当行が累積投資業務を営むことができなくなった場合。
 - ③ 当該投資信託受益権等が償還された場合の当該投資信託受益権等に係る累積投資契約。
 - ④ 投資信託総合取引が解約となった場合。
 - ⑤ 別に定めるみずほ積立投信規定兼預金口座振替規定に基づきみずほ積立投信契約が解約となった場合の当該みずほ積立投信契約に係る累積投資契約。この場合保護預り投資信託受益証券等については、特に申し出がないかぎり、投資信託保護預り規定に基づく保護預りが継続されるものとします。
- (2) 前各号に該当することによりお客さまに生じた損害については、当行はその責任を負いません。

21. (その他)

本章に規定のない事項については、みずほ積立投信規定兼預金口座振替規定の各条項および当該投資信託受益権等の信託約款に従うものとします。

第3章 指定預金口座方式

22. (指定預金口座への解約代金等の入金)

当行では、投資信託受益権等の解約金・売却代金・償還金・収益分配金を所定の手数料と手数料に係る消費税、信託財産留保額、所得税、住民税等を差引いた上で第3条第2項の指定預金口座にご入金いたします。

23. (指定預金口座からの購入代金等の引落)

- (1) 当行は、第8条に定める購入代金等については購入申込みと同時に お支払いいただくことを原則としていますが、お客さまからの申し出があり当行が認めた場合において、指定預金口座から購入代金等の引落し(口座振替)をさせていただきますこともできます。
- (2) 指定預金口座が総合口座であり、かつその総合口座から購入代金等の引落しができない場合は、当行では同総合口座の貸越機能による借入れで購入代金等に充当させていただきます。(ただし第19条のみずほ積立投信契約における購入代金等の引落しは除きます。)
- (3) 前二項について、法人支店の場合はこの限りではありません。

24. (指定預金口座の取扱い)

- (1) 指定預金口座の口座名義は、原則として当行の投資信託口座の口座名義と同一のものとしてします。
- (2) 総合取引が継続している場合には、指定預金口座を解約することができません。
- (3) やむをえない事情により、指定預金口座として登録済の預金口座を継続できなくなった場合には、指定預金口座を変更していただく場合があります。

第4章 雑則

25. (公示催告等の調査等の免除)

当行は、お預りしている投資信託受益権等に係る公示催告の申立て、除権決定の確定等についての調査およびご通知は行いません。

26. (債務不履行の場合の措置)

- (1) お客さまが、本規定またはその他の関連規定に基づく取引等によって当行に対して負担する債務を弁済しないときは、当行は、これを回収するために、お客さまの計算において任意に投資信託受益権等の購入または解約取引を行うことができるものとします。
- (2) 前項の場合、当行は、占有するお客さまの投資信託受益権等を、一般に適当と認められる方法、時期、価格等により換価し、これらの債務の弁済に充当できるものとします。

- (3) 前2項の方法により充当後、なお不足額があるときは、直ちにその不足額をお支払いいただきます。

その際、不足額に加えて年14%の利率で計算（年365日の日割計算）した遅延損害金または当行に生じた損害金額のうちいずれか高い方の金額を請求いたします。

27. (免責事項)

- (1) 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影または署名を届出の印鑑または署名鑑と相当の注意をもって照合し、相違のないものと認めて取扱いをした場合は、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影または署名が届出の印鑑または署名鑑と相違するため、解約その他本規定上の各取扱いをしなかった場合でも、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3) 災害、事変、同盟罷業、外貨事情の急変、外国為替市場の閉鎖等その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により、お申し出の取扱いに直ちに応じられない場合または失効および不能となった場合、このために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (4) 前項の事由により、投資信託受益権等の本券が紛失、滅失、き損等した場合または第12条による償還金等の指定預金口座への入金が遅延した場合に生じた損害についても、当行は責任を負いません。
- (5) 投資信託受益権等にかかる投資信託約款または目論見書に定められた投資信託の委託者（以下「投信委託会社」といいます。）、受託者（以下「受託信託会社」といいます。）、または復寄託先等の責に帰すべき事故により生じた場合
- (6) 電信または郵便の誤謬、遅滞等当行の責によらない事由により、お申し出の取扱い遅延、失効および不能となった場合、このために生じた損害については、当行は責任を負いません。

28. (届出事項の変更)

- (1) 預り証や印鑑等を失ったとき、または印鑑、氏名、住所、個人番号または法人番号、指定預金口座その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取扱店に届け出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 前項の届出があったとき、当行は、戸籍抄本（法人の場合は登録事項証明書）、印鑑証明書その他当行が必要と認める書類等をご提出いただくことがあります。この場合、書類等のうち印鑑証明書をご提出できないときは、当行の認める保証人の印鑑証明書をご提出ください。
- (3) 届出のあった住所等にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも、通常到達すべき時に到達したものとみなします。

29. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名、その他必要な事項を書面によって届け出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名、その他必要な事項を書面によって届け出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも前2項と同様に届け出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届け出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

30. (規定の変更)

- (1) この規定は、法令の変更または監督官庁ならびに振替機関の指示、その他必要な事由が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規程の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまで店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

31. (その他)

- (1) 本規定に関する訴訟については、当行本店または取扱店を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とします。
- (2) 金融ADR制度を利用して苦情および紛争の解決を図る場合、下記の機関を利用します。
「一般社団法人全国銀行協会」または特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

以 上

2. 投資信託受益権振替決済口座管理規定

1. (規定の趣旨)

- (1) 本規定は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債株式等振替法」といいます。）に基づく振替制度において取り扱う投資信託受益権に係るお客さまの口座（以下「振替決済口座」といいます。）を株式会社みずほ銀行（以下「当行」といいます。）に開設するに際し、当行とお客さまとの間の権利義務関係を明確にするために定めるものです。また、投資信託受益権の範囲については、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」といいます。）の社債等に関する業務規程に定めるものとします。
- (2) お客さまと当行の間における、各種サービス、取引の内容や権利義務関係に関する事項については、諸法令およびこの規定に定めがある場合を除き、当行の「投資信託取引規定集」等の定めるところにより取扱うものとします。

2. (振替決済口座)

- (1) 振替決済口座は、社債株式等振替法に基づく口座管理機関として当行が備え置く振替口座簿において開設します。
- (2) 振替決済口座には、機構が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合において、質権の目的である投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下「質権口」といいます。）と、それ以外の投資信託受益権の記載または記録をする内訳区分（以下「保有口」といいます。）とを別に設けて開設します。
- (3) 当行は、お客さまが投資信託受益権についての権利を有するものに限り振替決済口座に記載または記録いたします。

3. (振替決済口座の開設)

- (1) 振替決済口座の開設にあたっては、あらかじめ、お客さまから当行所定の申込書によりお申し込みいただきます。（また、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕により振替決済口座の開設を申し込むこともできます。）その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。
- (2) 当行は、お客さまから振替決済口座開設のお申し込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設し、お客さまにその旨を連絡いたします。
- (3) 振替決済口座は、この規定に定めるところによるほか、社債株式等振替法その他の関係法令および機構の社債等に関する業務規程その他の定めに従って取り扱います。お客さまには、これら法令諸規則および機構が講ずる必要な措置ならびに機構が定める機構の振替業の業務処理方法に従うことにつき約諾していただき、本規定の交付をもって、当該約諾に係る書面の提出があったものとして取り扱います。

3の2. (共通番号の届出)

お客さまは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令の定めに従って、振替決済口座を開設するとき、個人番号または法人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客さまの個人番号または法人番号を当行にお届出いただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

4. (契約期間等)

- (1) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する12月末日までとします。
- (2) この契約は、お客さままたは当行からお申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。

5. (当行への届出事項)

当行所定の申込書に押印された印影および記載された住所、氏名（法人の場合は名称、代表者の役職氏名）、個人番号または法人番号等をもって、お届出の印鑑、住所、氏名、個人番号または法人番号等とします。なお、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕によるお申し込みの場合は、指定預金口座と同一の印鑑または署名をお届の印鑑または署名鑑とします。

6. (振替の申請)

- (1) お客さまは、振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権について、次の各号に定める場合を除き、当行に対し、振替の申請をすることができます。
 - ①差押えを受けたものその他の法令の規定により振替またはその申請を禁止されたもの
 - ②法令の規定により禁止された譲渡または質入れに係るものその他機構が定めるもの
 - ③収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ④償還金の処理のために発行者が指定する償還日までの振替停止の期間（以下「振替停止期間」といいます。）中の営業日において振替を行うもの（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ⑤償還日翌営業日において振替を行うもの（振替を行おうとする日の前営業日以前に当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）
 - ⑥阪社外振替（振替先または振替元が指定販売会社ではない口座管理機関等である振替のうち、機構の阪社外振替情報管理機能を利用するものをいいます。）を行うための振替の申請においては次に掲げる日において振替を行うもの
- イ. 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日の前営業日（振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。）
- ロ. 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日

ハ. 償還日前々営業日までの振替停止期間中の営業日（当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）

ニ. 償還日前営業日（当該営業日が振替停止期間に該当しない場合においては、振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。当該営業日が振替停止期間に該当する場合においては、当行の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。）

ホ. 償還日

ヘ. 償還日翌営業日

⑦振替先口座管理機関において、振替の申請を行う銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられないもの

(2) お客さまが振替の申請を行うにあたっては、その5営業日前までに、次に掲げる事項を当行所定の依頼書に記入の上、届出の印章（または署名）により記名押印（または署名）してご提出ください。

①減少および増加の記載または記録がされるべき投資信託受益権の銘柄および口数

②お客さまの振替決済口座において減少の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別

③振替先口座およびその直近上位機関の名称

④振替先口座において、増加の記載または記録がされるのが、保有口か質権口かの別

⑤振替を行う日

(3) 前項第1号の口数は、1口の整数倍（投資信託約款に定める単位（同約款において複数の一部解約単位が規定されている場合には、そのうち振替先口座管理機関が指定した一部解約単位）が1口超の整数の場合は、その単位の整数倍とします。）となるよう提示しなければなりません。

(4) 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、第2項第3号の提示は必要ありません。また、同項第4号については、「振替先口座」を「お客さまの振替決済口座」として提示してください。

(5) 当行に投資信託受益権の買取りを請求される場合、前各項の手続きをまたずに投資信託受益権の振替の申請があったものとして取り扱います。

7. (他の口座管理機関への振替)

(1) 当行は、お客さまからお申し出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができます。ただし、当該他の口座管理機関において、お客さまから振替の申し出があった銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けられない場合、当行は振替の申し出を受け付けられないことがあります。

(2) 前項において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、あらかじめ当行所定の振替依頼書によりお申し込みください。

8. (質権の設定)

お客さまの投資信託受益権について、質権を設定される場合は、当行が認めた場合の質権の設定についてのみ行うものとし、この場合、機構が定めるところに従い、振替処理により行います。

9. (抹消申請の委任)

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権について、償還またはお客さまの請求による解約が行われる場合には、当該投資信託受益権について、お客さまから当行に対し社債株式等振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任していただいたものとし、当行は当該委任に基づき、お客さまに代わってお手続きさせていただきます。

10. (償還金、解約金および収益分配金の代理受領等)

振替決済口座に記載または記録されている投資信託受益権（差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。）の償還金（繰上償還金を含みます。以下同じ。）、解約金および収益分配金の支払いがあるときは、当行がお客さまに代わって当該投資信託受益権の受託銀行からこれを受領し、お客さまのご請求に応じて当行からお客さまにお支払いします。

11. (お客さまへの連絡事項)

- (1) 当行は、投資信託受益権について、残高照合のための報告をお客さまに行います。
- (2) 前項の残高照合のための報告は、投資信託受益権の残高に異動があった場合に、年1回以上ご通知します。ただし、申込者が請求した場合には、取引に係る受渡決済後遅延なく交付するものとし、なお、法令等の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合（定期交付）には、残高照合のための報告内容を含めて行います。
- (3) お客さまは、当行から前項による報告書面または取引残高報告書（以下「取引残高報告書等」といいます。）の送付を受けた場合は、速やかにその内容をご確認ください。
- (4) 取引残高報告書等の記載内容にご不審の点があるときは、速やかに取引残高報告書に記載の連絡先に直接ご連絡ください。取引残高報告書等の到着後、15日以内にご連絡がなかった場合、当行はその記載事項のすべてについて承認いただけたものとして取扱わせていただきます。
- (5) 当行が届出のあった名称、住所にあてて通知を行いまはその他の送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

12. (届出事項の変更手続き)

- (1) 印鑑を失ったとき、または印鑑、氏名若しくは名称、代表者、代理人住所、個人番号または法人番号、その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の申込書によりお手続きください。この場合、当行が必要と認めるご本人ご確認書類等をご提出願うことがあります。

- (2) 前項により届出があった場合、当行は受付事務を完了した後でなければ投資信託受益権の振替または抹消、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 第1項による変更後は、変更後の印影、住所、名称、個人番号または法人番号等をもって届出の印鑑、住所、名称、個人番号または法人番号等とします。

13. (口座管理料)

- (1) 当行は、口座を開設したときは、その開設時および口座開設後1年を経過するごとに当行所定の料金をいただくことがあります。
- (2) 当行は、前項の場合、解約金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、投資信託受益権の償還金、解約金、収益の分配金の支払のご請求には応じないことがあります。

14. (当行の連帯保証義務)

機構が、社債株式等振替法等に基づき、お客さま（社債株式等振替法第11条第2項に定める加入者に限り。）に対して負うこととされている、次の各号に定める義務の全部の履行については、当行がこれを連帯して保証いたします。

- ①投資信託受益権の振替手続を行った際、機構において、誤記帳等により本来の口数より超過して振替口座簿に記載または記録されたにもかかわらず、社債株式等振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた投資信託受益権の超過分（投資信託受益権を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の償還金、解約金、収益の分配金の支払いをする義務
- ②その他、機構において、社債株式等振替法に定める消却義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

15. (機構において取り扱う投資信託受益権の一部の銘柄の取扱いを行わない場合の通知)

- (1) 当行は、機構において取り扱う投資信託受益権のうち、当行が指定販売会社となっていない銘柄その他の当行が定める一部の銘柄の取扱いを行わない場合があります。
- (2) 当行は、当行における投資信託受益権の取扱いについて、お客さまからお問合せがあった場合には、お客さまにその取扱いの可否を通知します。

16. (解約等)

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行の承諾ないし通知により契約は解約されます。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに第7条の規定に基づき、投資信託受益権を他の口座管理機関へお振替えください。なお、第7条において定める振替を行えない場合は、当該投資信託受益権を解約し、現金によりお返しすることがあります。第4条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。
- ①お客さまから解約のお申し出があった場合
 - ②お客さまが第20条に定めるこの規定の変更に同意しないとき
 - ③お客さまがこの規定に違反したとき
 - ④お客さまが手数料を支払わないとき
 - ⑤お客さま本人について相続の開始があったとき
 - ⑥やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき
- (2) 前項による投資信託受益権の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、第13条第2項に基づく解約金等は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。
- (3) 当行は、前項の不足額を引取りの日に第13条第1項に準じて別途指定する預金口座より引落しすることができるものとします。この場合、第13条第2項に準じて解約金等から充当することができるものとします。

17. (緊急措置)

法令の定めるところにより投資信託受益権の振替を求められたとき、または店舗等の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

18. (免責事項)

当行は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- ①第12条第1項による届出の前に生じた損害
- ②依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて投資信託受益権の振替または抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害
- ③依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、投資信託受益権の振替をしなかった場合に生じた損害
- ④災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により記録設備の故障等が発生したため、投資信託受益権の振替または抹消に直ちには応じられない場合に生じた損害
- ⑤前号の事由により投資信託受益権の記録が滅失等した場合、または第10条による償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害

⑥第 17 条の事由により当行が臨機の処置をした場合に生じた損害

19. (社債株式等振替法に基づく振替制度への移行手続き等に関する同意)

社債株式等振替法の施行に伴い、お客さまが有する特例投資信託受益権について、社債株式等振替法に基づく振替制度へ移行するために、お客さまから当該特例投資信託受益権の受益証券のご提出を受けた場合には、投資信託約款に基づき振替受入簿の記載または記録に関する振替機関への申請についてお客さまから代理権を付与された金融商品取引業者からの委任に基づき、第 1 号および第 2 号に掲げる諸手続き等を当行が代わって行うことならびに第 3 号および第 4 号に掲げる事項につき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

- ①社債株式等振替法附則第 32 条において準用する同法附則第 14 条において定められた振替受入簿の記載または記録に関する振替機関への申請
- ②その他社債株式等振替法に基づく振替制度へ移行するため必要となる手続き等（受益証券の提出等）
- ③振替口座簿への記載または記録に際し、振替手続き上、当行の口座（自己口）を經由して行う場合があること
- ④社債株式等振替法に基づく振替制度に移行した特例投資信託受益権については、社債株式等振替法その他の関係法令および振替機関の業務規程その他の定めに基づき、この規定により管理すること

20. (この規定の変更)

この規定は、法令の変更または監督官庁ならびに振替機関の指示、その他必要な事由が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規程の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

以上

3. 投資信託保護預り規定

1. (保護預り証券の範囲)

- (1) この保護預りでは、金融商品取引法第2条第1項第10号および同11号に規定する次に掲げる証券（以下「投資信託受益証券等」といいます。）をお預りします。
 - ①投資信託の受益証券
 - ②投資証券
 - ③投資法人債券
- (2) 記名式投資信託受益証券等については、無記名式に切り換えたうえでお預りします。
- (3) 当行は第一項にかかわらず、相当の理由があるときには投資信託受益証券等の保護預りをお断りすることがあります。
- (4) この規定に従ってお預りした投資信託受益証券等を「保護預り証券」といいます。

2. (保護預り証券の保管方法および保管場所)

当行は保護預り証券について金融商品取引法第43条の2で準用する同法第47条に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って次のとおりお預りします。

- ①保護預り証券は、他の預け主の同銘柄の証券と区別することなく混蔵して保管（以下「混蔵保管」といいます。）できるものとします。

なお、累積投資契約に基づき購入した投資信託受益証券等の保管については、別に定めるところによることとします。
- ②前号による混蔵保管は大券をもって行うことがあります。
- ③当行は、保護預り証券を当行名義をもって銀行、信託銀行、証券会社またはその他の金融機関に再寄託することがあります。

3. (混蔵保管に関する同意事項)

前条の規定により混蔵保管する投資信託受益証券等については、次の事項につきご同意いただいたものとして取り扱います。

- ①保護預り証券の数または額に応じて、同銘柄の投資信託受益証券等に対して共有権または準共有権を取得すること
- ②新たに投資信託受益証券等をお預りするときまたは保護預り証券を返還するときは、当該証券のお預りまたはご返還については、同銘柄の証券をお預りしている他の預け主と協議を要しないこと

4. (保護預りの申込み)

- (1) 投資信託受益証券等については、当行に対して保護預り口座を設定した場合に限り、保護預りを受け付けることとし、当該口座設定の際は当行所定の申込書をご提出ください。

また、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕により総合取引を申し込むこともできます。

- (2) 保護預り口座設定申込書に押印された印影および記載された住所、氏名、個人番号または法人番号等をもって、届出の印鑑、住所、氏名、個人番号または法人番号等とします。なお、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕によるお申し込みの場合は、指定預金口座と同一の印鑑または署名をお届けの印鑑または署名鑑とします。

4の2. (共通番号の届出)

お客さまは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令の定めに従って、口座を開設するとき、個人番号または法人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客さまの個人番号または法人番号を当行にお届出いただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

5. (契約期間等)

- (1) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する12月末日までとします。
- (2) この契約は、預け主または当行から申し出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。
なお、継続後も同様とします。

6. (保護預り手数料)

- (1) この保護預り手数料（以下「手数料」といいます。）は、当行所定の料率と計算方法により1年分を前払いするものとし、毎年1月に、預け主が指定した預金口座（以下「指定預金口座」といいます。）から通預金通帳および同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ充当するものとします。
なお、当初契約期間の手数料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算によりお支払いください。
- (2) 手数料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の手数料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの手数料を月割計算により返戻します。
- (4) 当行は、指定預金口座に手数料に相当する金額がない場合は、第9条により当行が受け取る保護預り証券の償還金、収益分配金（配当金を含みます。以下同じ。）または解約・買取り金等（以下「償還金等」といいます。）から手数料に充当することができるものとします。

7. (保護預り証券の返還)

- (1) 保護預り証券の全部または一部の返還をご請求になるときは、当行所定の申込書でその旨をお申し出のうえ、保護預り証券をお引き取りください。
- (2) 保護預り証券は、預け主等がお引き取りになるまでは、この規定により当行がお預りしているものとしします。

8. (保護預り証券の返還に準ずる取扱い)

当行は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前条第2項の手続きをまたずに保護預り証券の返還のご請求があったものとして取り扱います。

- ①当行に保護預り証券の解約または買取りを請求される場合
- ②当行が第9条により保護預り証券の償還金を受け取る場合
- ③保護預り証券から代用証券に寄託目的を変更する旨のご指示があった場合

9. (償還金等の受入れ等)

保護預り証券の償還金等の支払いがある場合は、当行がこれを受け取り指定預金口座に入金します。

10. (連絡事項)

- (1) 当行は、保護預り証券について残高照合のための報告を行います。
- (2) 前項の残高照合のための報告は、保護預り証券の残高に異動があった場合に、年1回以上ご通知します。ただし、申込者が請求した場合には、取引に係る受渡決済後遅滞なく交付を受ける方法に代えるものとしします。

なお、法令の定めるところにより取引残高報告書を定期的に通知する場合(定期交付)には、残高照合のための報告内容を含めて行います。

- (3) お客さまは、当行から取引残高報告書の送付を受けた場合は、速やかにその内容をご確認ください。
- (4) 取引残高報告書の記載内容にご不審の点があるときは、速やかに当行管理部門に直接ご連絡ください。取引残高報告書の到着後、15日以内にご連絡がなかった場合、当行は、その記載事項のすべてについて承認いただいたものとして取扱わせていただきます。
- (5) 当行が届出のあった名称、住所にあてて通知を行ないまたはその他の送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

11. (届出事項の変更)

- (1) 届出の印鑑を失ったとき、または印鑑、名称、代表者、代理人、住所、個人番号または法人番号、その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行所定の申込書によりお手続きください。

- (2) 前項により届出があった場合、当行は受付事務を完了した後でなければ投資信託受益証券等の預入れ、保護預り証券の返還または解約のご請求に応じません。この間相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 第1項による変更後は、変更後の印影、住所、氏名、個人番号または法人番号等をもって届出の印鑑、住所、氏名、個人番号または法人番号等とします。

12. (解約等)

- (1) この契約は、預け主のお申し出によりいつでも解約することができます。解約するときは、当行所定の申込書に届出の印鑑（または署名）により記名押印（または署名）してご提出し、保護預り証券をお引き取りください。第5条による預け主からのお申し出により契約が更新されないときも同様とします。
- (2) 保護預り証券は、預け主がお引き取りになるまでは、この規定により当行がお預りしているものとします。
- (3) 次の各号のいずれかに該当する場合には、当行はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに当行所定の申込書により手続きの上、保護預り証券をお引き取りください。第5条による当行からの申し出により契約が更新されないときも同様とします。
 - ①預け主が第17条に定めるこの規定の変更不同意するとき
 - ②預け主等がこの規定に違反したとき
 - ③預け主が第6条に定める手数料を支払わないとき
 - ④預け主について相続の開始があったとき
 - ⑤やむを得ない事由により、当行が解約を申し出たとき
- (4) 前項による保護預り証券の引き取り手続きが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から引取りの日の属する月までの手数料相当額を月割計算によりお支払いください。この場合、第6条第3項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。
- (5) 当行は、前項の不足額を保護預り証券のお引き取りの日に第6条第1項の方法に準じて指定預金口座から自動引落しすることができるものとします(法人支店を除きます)。この場合、第6条第4項に準じて償還金等から充当することができるものとします。

13. (緊急措置)

法令の定めるところにより保護預り証券の引渡しを求められたとき、または店舗の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。

14. (公示催告等の調査)

当行は、保護預り証券について、公示催告・除権判決の公告等についての調査義務は負いません。

15. (譲渡、質入れの禁止)

この契約による預け主の権利は、譲渡または質入れすることはできません。

16. (免責事項)

当行は、次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

①第 11 条第 1 項による届出の前に生じた損害

②依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて保護預り証券の受入れ、返還その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造・変造その他の事故があった場合に生じた損害

③依頼書に使用された印影（または署名）が届出の印鑑（または署名鑑）と相違するため、投資信託受益証券等を受入れまたは保護預り証券を返還しなかった場合に生じた損害

④災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により保管施設の故障等が発生したため、投資信託受益証券等を受入れまたは保護預り証券の返還に直ちには応じられない場合に生じた損害

⑤前号の事由により、保護預り証券が紛失、滅失、毀損等した場合または第 9 条による償還金等の指定預金口座への入金が遅延した場合に生じた損害

⑥第 13 条の事由により、当行が臨機の処置をした場合に生じた損害

17. (振替決済制度への転換に伴う口座開設のみなし手続き等に関する同意)

有価証券の無券面化を柱とする社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債株式等振替法」といいます。）に基づく振替決済制度において、当行が口座管理機関として取り扱うことのできる有価証券のうち、当行がお客さまからお預りしている有価証券であって、あらかじめお客さまから同制度への転換に関しご同意いただいたものについては、同制度に基づく振替決済口座の開設のお申し込みをいただいたものとしてお手続きさせていただきます。この場合におきましては、当該振替決済口座に係るお客さまとの間の権利義務関係について、別に定めた振替決済口座管理規定の交付をもって、当該振替決済口座を開設した旨の連絡に代えさせていただきます。

18. (特例投資信託受益権の社債株式等振替法に基づく振替制度への移行手続き等に関する同意)

社債株式等振替法の施行に伴い、お客さまがこの約款に基づき当行に寄託している有価証券のうち、特例投資信託受益権（既発行の投資信託受益権について社債株式等振替法の適用を受けることとする旨の投資信託約款の変更が行われたもの）に該当するものについて、社債株式等振替法に基づく振替制度へ移行するために、次の第 1 号から第 5 号までに掲げる事項につき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

①社債株式等振替法附則第 32 条において準用する同法附則第 14 条において定められた振替受入簿の記載または記録に関する振替機関への申請、その他社債株式等振替法

に基づく振替制度へ移行するために必要となる手続き等（受益証券の提出等）を投資信託委託業者が代理して行うこと

②前号の代理権を受けた投資信託委託業者が、当行に対して、前号に掲げる社債株式等振替法に基づく振替制度へ移行するために必要となる手続き等を行うことを委任すること

③移行前の一定期間、受益証券の引出しを行うことができないこと

④振替口座簿への記載または記録に際し、振替手続き上、当行の口座（自己口）を経由して行う場合があること

⑤社債株式等振替法に基づく振替制度に移行した特例投資信託受益権については、この約款によらず、社債株式等振替法その他の関係法令および振替機関の業務規程その他の定めに基づき、当行が別に定める約款の規定により管理すること

19.（規定の変更）

この規定は、法令の変更その他必要な事由が生じたときに、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

以 上

4. 特定口座取引規定

1. (規定の趣旨)

- (1) 本規定は、お客さま（個人のお客さまに限ります。）が特定口座内保管上場株式等（租税特別措置法（以下「法」といいます。）第37条の11の3第1項に規定される上場株式等をいいます。以下同じ。）の譲渡に係る所得計算等の特例の適用を受けるために、株式会社みずほ銀行（以下「当行」といいます。）において開設される特定口座における振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託（以下「保管の委託等」といいます。）について、同条第3項第2号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (2) 本規定は、(1)に加え、お客さまが法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当に係る所得計算等の特例を受けるために当行に開設された特定口座（源泉徴収選択口座に限ります。）における上場株式等の配当等の受領について、同条第4項第1号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (3) お客さまと当行の間における、各種サービス、取引の内容や権利義務関係に関する事項については、諸法令およびこの規定に定めがある場合を除き、当行の「投資信託取引規定集」「国債等公共債保護預り規定兼振替決済口座管理規定」等の定めるところにより取扱うものとします。

2. (特定口座に受け入れる上場株式等の範囲)

当行はお客さまの特定保管勘定において、次の各号に定める上場株式等のみを受け入れません。なお、同一の上場株式等は特定口座における保管と特定口座以外における保管を同時にすることはできません。

- (1) お客さまが特定口座開設届出書を提出後に、当行で募集、購入のお申し込みをされて取得した上場株式等で、その取得後直ちに特定口座に受け入れるもの。
- (2) 当行以外の金融商品取引業者等に開設されているお客さまの特定口座に受け入れられている特定保管内上場株式等の全部または一部を当行のお客さまの特定口座に移管することにより受け入れる上場株式等。
- (3) お客さまが相続（限定承認に係るものを除きます。以下同じ。）または遺贈（包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除きます。以下同じ。）により取得した上場株式等で、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る包括遺贈者が当行に開設していた特定口座に引続き保管の委託等がされているものであって、当行の特定口座に移管（同一銘柄のうち一部のみを移管する場合を除きます。）されたもの。

3. (源泉徴収選択口座で受領する上場株式配当等の範囲)

- (1) 当行はお客さまの源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定において、次の各号に定める配当等のうち上場株式等の配当等に該当するもの（当該源泉徴収選択

口座が開設されている当行の営業所に保管の委託等がされている上場株式等に係るものに限ります。)のみを受け入れます。

- ①法第3条の3第2項に規定する国外公社債等の利子等(同条第1項に規定する国外一般公社債等の利子等を除きます。)で同条第3項の規定に基づき当行により所得税が徴収されるべきもの。
 - ②法第8条の3第2項第2号に掲げる国外私募公社債投資信託等の配当等以外の国外投資信託等の配当等で同条第3項の規定にもとづき当行により所得税が徴収されるべきもの。
 - ③法第9条の2第1項に規定する国外株式等の配当等で同項の規定にもとづき当行により所得税が徴収されるべきもの。
 - ④法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で同項の規定にもとづき当行により所得税が徴収されるべきもの。
- (2) 当行が支払の取り扱いをする前項の上場株式等の配当等のうち、当行が当該上場株式等の配当等をその支払をする者から受け取った後ただちにお客さまに交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

4. (特定口座の申込方法)

- (1) お客さまが、当行に特定口座の開設を申し込むにあたっては、当行所定の申込書に必要事項をご記入のうえ記名押印または署名し、これを投資信託もしくは公共債の取扱いをしている当行の本店、支店または出張所に提出していただきます。また、みずほダイレクト[インターネットバンキング]により投資信託総合取引を申し込むこともできます。その際、お客さまには住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他当行が必要と認める書類等をご提示いただき、氏名、生年月日および住所、個人番号等について確認をさせていただきます。
- (2) お客さまが当行に特定口座の開設を行うには、あらかじめ当行に投資信託口座もしくは公共債の保護預り口座または振替決済口座を開設いただくことが必要です。なお、特定口座の開設は、投資信託口座もしくは公共債の保護預り口座または振替決済口座のお取引店のみでの取扱いとなります。
- (3) お客さまは当行で1口座に限り特定口座を開設できるものとします。また、特定口座は特定口座とお取引店が同一の投資信託口座および公共債保護預り口座または振替決済口座のみを対象口座とします。特定口座を開設したお取引店とは異なるお取引店におけるお客さまの投資信託口座および公共債保護預り口座または振替決済口座は特定口座の対象口座とすることができません。
- (4) お客さまが特定口座にかかわる特定口座内保管上場株式等(特定口座に保管の委託等がされる上場株式等をいいます。以下同じ。)の譲渡による所得について源泉徴収を選択される場合には、その年最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等のときまでに、当行に特定口座源泉徴収選択届出書を提出していただきます。また、当該特定口座源泉徴収

選択届出書が提出された年の翌年以降は、お客さまからその年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等のときまでに特にお申出がない限り、当該特定口座源泉徴収選択届出書の提出があったものとみなします。なお、その年の最初の特定口座内保管上場株式等の譲渡等の後には、当該年内に特定口座における源泉徴収の取扱いを変更することはできません。

- (5) お客さまが法第 37 条の 11 の 6 第 1 項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算等の特例を受けるためには支払確定日前日までに、当行に源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書（法第 37 条の 11 の 6 第 2 項に規定されるものをいいます。以下同じ。）を提出しなければなりません。

2009 年 12 月以前に特定口座源泉徴収選択届出書を提出し、2010 年 1 月 1 日において特定口座を開設しているお客さまは、源泉徴収選択口座内配当受入開始届出書の提出があったものとみなします。

- (6) お客さまが前項に規定する特例を受けることをやめる場合には、支払確定日前日までに、当行に源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書（法第 37 条の 11 の 6 第 3 項に規定されるものをいいます。）を提出しなければなりません。
- (7) お客さまが当行に対して源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、その年最初に当該上場株式等の配当等の支払が確定した日以後、当該年内に特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収を選択しない旨の申し出を行うことができません。
- (8) この規定に基づき特定口座が廃止された場合、同一年に再び当行に特定口座を開設することはできません。
- (9) 特定口座の届出印鑑または届出署名鑑は、投資信託口座・公共債保護預り口座または振替決済口座およびこれらの取引の入金指定口座のいずれかと同一の印鑑または署名に限ります。なお、みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕によるお申し込みの場合は、指定預金口座と同一の印鑑または署名を特定口座のお届けの印鑑または署名鑑とします。

4 の 2. (共通番号の届出)

お客さまは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令の定めに従って、特定口座を開設するとき、個人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客さまの個人番号を当行にお届けいただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

5. (特定保管勘定における保管の委託等)

特定口座にかかわる特定口座内保管上場株式等の保管の委託等は、当該保管の委託等に係る口座に設けられた特定保管勘定（当該口座に保管の委託等がされる上場株式等について、

当該保管の委託等に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。)において行います。

6. (特定上場株式配当等勘定における処理)

源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当については、源泉徴収選択口座内に設けられた特定上場株式配当等勘定において処理いたします。

7. (特定口座を通じた取引)

特定口座を開設されたお客さまが、当行との間で行う上場株式等の取引については、お客さまから特にお申出がない限り、原則として特定保管勘定を通じて行うものとします。ただし、一部の取引においては一般口座を通じて取扱います。

8. (所得金額等の計算)

特定口座における上場株式等の譲渡による所得の計算、および源泉徴収選択口座内配当等に係る所得の計算については、法その他関係法令の定めに基づいて行います。

9. (源泉徴収)

- (1) お客さまに特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただいた場合には、当行は法、地方税法その他関係法令の規定に基づいて所得税・地方税の源泉徴収・還付を行います。
- (2) 源泉徴収・還付は、投資信託口座もしくは公共債の保護預り口座または振替決済口座の指定預金口座からの引落し・入金により行います。指定預金口座からの引落しの際には、普通預金規定または当座勘定規定にかかわらず、普通預金通帳および同払戻請求書または小切手の提出は省略するものとします。
- (3) 指定預金口座が総合口座であり、かつその総合口座から源泉徴収の引落しができない場合は、当行では同総合口座の貸越機能による借入れで源泉徴収に充当させていただきます。

10. (譲渡の方法)

特定保管勘定において保管の委託等がされている上場株式等の譲渡については、当行への売付の委託による方法またはお客さまから当行に対して譲渡する方法により行うものとします。

11. (特定口座からの上場株式等の払出しに関する通知)

お客さまが特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しを行った場合には、当行は、お客さまに対し、租税特別措置法施行令(以下「施行令」といいます。)の定めるところにより当該払出しの通知を書面により行います。

12. (特定口座内上場株式等の移管)

第2条第2号に規定する移管は、施行令第25条の10の2第10項および第11項の定めるところにより行います。

13. (相続または遺贈による特定口座への受入れ)

第2条第3号に規定する上場株式等の移管による受入れは、施行令第25条の10の2第14項第3号または第4号および第15項から第17項の定めるところにより行います。

14. (特定口座年間取引報告書の送付)

- (1) 当行は、法の定めるところにより特定口座年間取引報告書を作成し、翌年1月31日までにお客さまに交付します。また、第16条により特定口座が廃止された場合には、特定口座を廃止した日の属する月の翌月末日までに特定口座年間取引報告書をお客さまに交付します。
- (2) 当行は特定口座年間取引報告書2通を作成し、1通はお客さまへ交付し、1通は所轄の税務署に提出します。

15. (届出事項の変更)

特定口座開設届出書の提出後に、印鑑、氏名、住所、個人番号、その他の届出事項に変更があったときは、直ちに特定口座異動届出書(施行令第25条の10の4に規定されるものをいいます。以下同じ。)により届出てください。また、その変更が氏名、住所、または個人番号に係るものであるときは、お客さまには住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他当行が必要と認める書類等をご提示いただき、確認させていただきます。なお、この届出の前に生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

16. (特定口座の廃止)

この契約は、次の各号のいずれかの事由が発生したときは直ちに解約され、お客さまの特定口座は廃止されるものとします。

- (1) お客さまが当行に対して特定口座廃止届出書(施行令第25条の10の7第1項に規定されるものをいいます。以下同じ。)を提出されたとき。
- (2) 特定口座開設者死亡届出書(施行令第25条10の8に規定されるものをいいます。)の提出があり、相続または遺贈の手続きが完了したとき。
- (3) お客さまが出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないことになったとき。この場合、施行令により特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされます。
- (4) 投資信託口座もしくは公共債の保護預り口座または振替決済口座が解約されたとき。
- (5) お客さまが本規定の変更に同意なさらぬとき。
- (6) 法令諸規則等に照らし合理的な事由に基づき、当行がお客さまに対し、解約を申し出たとき。

(7) その他やむを得ない事由が生じたとき。

17. (免責事項)

当行の責めによらない事由により、特定口座に係る税制上の取扱い等に関しお客さまに生じた損害については、当行は一切の責めを負わないものとします。

18. (規定の変更)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規程の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

19. (合意管轄)

(1) 本規定に関する訴訟については、当行本店または取扱店を所轄する裁判所を第一審管轄裁判所とします。

(2) 金融 ADR 制度を利用して苦情および紛争の解決を図る場合、下記の機関を利用します。

「一般社団法人全国銀行協会」または特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

以 上

5. 非課税口座取引規定

1. (規定の趣旨)

- (1) 本規定は、お客さま（個人のお客さまに限ります。）が租税特別措置法（以下「法」といいます。）第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税および法第37条の14に規定する非課税口座内の少額上場株式等の譲渡所得等の非課税の特例（以下「非課税口座に係る非課税の特例」といいます。）の適用を受けるために、株式会社みずほ銀行（以下「当行」といいます。）に開設された非課税口座について、同条第5項第2号および第4号および6号に規定される要件および当行との権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (2) お客さまと当行との間における、各種サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、諸法令およびこの規定に定めがある場合を除き、当行の「投資信託取引規定集」等の定めるところにより、取扱うものとします。

2. (非課税口座開設届出書等の提出)

- (1) お客さまが非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当行に対して法第37条の14第5項第1号、第10項および第19項に規定する「非課税口座開設届出書」に必要事項をご記入のうえ記名押印または署名し、これを投資信託の取扱いをしている当行の支店または出張所（一部を除きます。）に提出していただきます。その際、お客さまには住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他当行が必要と認める書類等をご提示いただき、氏名、生年月日、住所および個人番号等について確認をさせていただきます。あわせて「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」等租税特別措置法その他の法令で定める書類を提出いただくものとします。
ただし、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開設年」といいます。）または非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定もしくは特定非課税管理勘定を再設定しようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年10月1日から再開設年または再設定年の9月30日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定もしくは特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受理することができません。
- (2) 非課税口座を開設したことがある場合には、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」が添付されている場合を除き、当行および他の証券会社もしくは金融機関に「非課税口座開設届出書」の提出をすることはできません。
- (3) お客さまが当行に非課税口座の開設を行うには、あらかじめ当行に投資信託口座を開

設いただくことが必要です。なお、非課税口座の開設は、投資信託口座のお取引店のみでの取扱いとなります。

- (4) お客さまは当行で1口座に限り非課税口座を開設できるものとします。
- (5) 非課税口座の届出印鑑または届出署名鑑は、投資信託口座と同一の印鑑または署名に限ります。
- (6) お客さまが非課税口座を廃止される場合には、法第37条の14第16項に規定する「非課税口座廃止届出書」をご提出いただくものとします。
- (7) 当行が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当行はお客さまに法第37条の14第5項第10号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。
 - ① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合、非課税口座に同日の属する年分の非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定が設けられていたとき
 - ② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合、非課税口座に同日の属する年分の翌年分の非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定が設けられることとなっていたとき
- (8) お客さまが当行の非課税口座に設けられるべき非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定を他の証券会社または金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当行は当該変更届出書を受理することができません。
- (9) 当行は、当該変更届出書を受理したときに非課税口座に設定年に係る非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定が既に設けられている場合には当該非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定を廃止し、お客さまに法第37条の14第5項第9号に規定する「勘定廃止通知書」を交付します。

2の2.（共通番号の届出）

お客さまは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令の定めに従って、非課税口座を開設するとき、個人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、お客さまの個人番号を当行にお届出いただきます。その際、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

3. (非課税管理勘定の設定)

- (1) 非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得および譲渡所得等の非課税の適用を受けるための非課税管理勘定（この規定に基づき当該口座に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等（法第 37 条の 14 第 1 項第 1 号に規定する上場株式等をいいます。以下同じ。）につき、当該記録もしくは記載または保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、2014 年から 2023 年までの各年（累積投資勘定が設けられる年を除きます。以下、この条において「勘定設定期間内の各年」といいます。）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は勘定設定期間内の各年においてのみ設けられます。
- (2) 前項の非課税管理勘定は、当該勘定設定期間内の各年の 1 月 1 日（「非課税口座開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当行にお客さまの非課税口座の開設または非課税口座への非課税管理勘定の設定ができる旨等の提供があつた日（非課税管理勘定を設定しようとする年の 1 月 1 日前に提供があつた場合には、同日）において設けられます。

3の2. (累積投資勘定の設定)

- (1) 非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための累積投資勘定（この契約に基づき当該口座に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等につき、当該記載もしくは記録または保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定で、2018 年から 2023 年までの各年（非課税管理勘定が設けられる年を除きます。以下、この条において「勘定設定期間内の各年」といいます。）に設けられるものをいいます。以下同じ。）は勘定設定期間内の各年においてのみ設けられます。
- (2) 前項の累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の 1 月 1 日（「非課税口座開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」または「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当行にお客さまの非課税口座の開設または非課税口座への累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があつた日（累積投資勘定を設定しようとする年の 1 月 1 日前に提供があつた場合には、同日）において設けられます。

3の3. (特定累積投資勘定の設定)

- (1) 非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための特定累積投資勘定（この契約に基づき当該口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等につき、当該記載若しくは記録又は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）は 2024 年以後の各年（以下、この条において「勘定設定期間内の各年」といいます。）において設けられます。

- (2) 前項の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（非課税口座開設届出書が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」が提出された場合は、所轄税務署長から当行にお客さまの非課税口座の開設又は非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があつた日（特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があつた場合には、同日）において設けられます。

3の4.（特定非課税管理勘定の設定）

非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるための特定非課税管理勘定（この契約に基づき当該口座に記載若しくは記録又は保管の委託がされる上場株式等につき、当該記載若しくは記録又は保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）は第3条の3の特定累積投資勘定と同時に設けられます。

4.（非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定における処理）

- (1) 非課税上場株式等管理契約に基づいた上場株式等（法第37条の14第1項各号に掲げる株式等をいいます。以下同じ。）の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託は、非課税口座に設けられた非課税管理勘定において処理します。
- (2) 非課税累積投資契約に基づいた上場株式等の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託は、非課税口座に設けられた累積投資勘定において処理します。
- (3) 特定非課税累積投資契約に基づいた上場株式等の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託は、非課税口座に設けられた特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定において処理いたします。

5.（非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲）

当行は、お客さまの非課税口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等（当該非課税口座が開設されている当行の営業所に係る振替口座簿に記載もしくは記録がされ、または当該営業所に保管の委託がされているものに限り、「（非課税口座）継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国をした日から「（非課税口座）帰国届出書」の提出があつた日までの間に取得をした上場株式等で①、②に掲げるものを除きます。）のみを受け入れます。

- ①次に掲げる上場株式等で、第3条第2項に基づき非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間（以下「受入期間」といいます。）に受け入れた上場株式等の取得対価の額（イの場合には、購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、払い込みにより取得をした上場株式等についてはその払

い込んだ金額をいい、ロの移管により受け入れた上場株式等についてはその移管に係る払出し時の金額をいいます。)の合計額が120万円(②により受け入れた上場株式等がある場合には、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額を控除した金額)を超えないもの

イ. 非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に当行への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取り次ぎまたは代理を含みます。)により取得をした上場株式等、当行から取得した上場株式等または当行が行う上場株式の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限り、)により取得をした上場株式等で、その取得後ただちに非課税口座に受け入れられるもの

ロ. 他年分非課税管理勘定(当該非課税管理勘定を設けた非課税口座に係る他の年分の非課税管理勘定または当該非課税口座が開設されている当行の営業所に開設された未成年者口座(法第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座をいいます。以下同じ。)に設けられた未成年者非課税管理勘定(同項第3号に規定する非課税管理勘定をいいます。以下同じ。)をいいます。以下、この条において同じ。)から租税特別措置法施行令第25条の13第10項各号の規定に基づき移管がされる上場株式等(②に掲げるものを除きます。)

②租税特別措置法施行令第25条の13第11項により読み替えて準用する同条第10項各号の規定に基づき、他年分非課税管理勘定から当該他年分非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過した日に、同日に設けられる非課税管理勘定に移管がされる上場株式等

③租税特別措置法施行令第25条の13第12項各号に規定する上場株式等

5の2.(累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲)

当行は、お客さまの非課税口座に設けられた累積投資勘定においては、お客さまが当行と締結した累積投資契約に基づいて取得した次に掲げる上場株式等(法第37条の14第1項第2号イおよびロに掲げる上場株式等のうち、当該上場株式等を定期的に継続して取得することにより個人の財産形成が促進されるものとして、当該上場株式等(公社債投資信託以外の証券投資信託)に係る委託者指図型投資信託約款(外国投資信託の場合には、委託者指図型投資信託約款に類する書類)において租税特別措置法施行令第25条の13第15項各号の定めがあり、かつ、内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件を満たすもの(以下、「累積投資上場株式等」といいます。))に限り、「(非課税口座)継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国をした日から「(非課税口座)帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①に掲げるものを除きます。)のみを受け入れます。

①第3条の2第2項に基づき累積投資勘定が設けられた日から同日の属する年の12月

31日までの間に受け入れた上場株式等の取得対価の額（購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、払込みにより取得をした上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。）の合計額が40万円を超えないもの

- ② 租税特別措置法施行令第25条の13第22項において準用する同条第12項第1号、第4号および第11号に規定する上場株式等

5の3 （特定累積投資勘定に受け入れる上場株式等の範囲）

当行は、お客さまの非課税口座に設けられた特定累積投資勘定においては、お客さまが当行と締結した累積投資契約に基づいて取得した次に掲げる上場株式等（法第37条の14第1項第2号イ及びロに掲げる上場株式等のうち、定期的に継続して取得することにより個人の財産形成が促進されるものとして、当該上場株式等（公社債投資信託以外の証券投資信託）に係る委託者指図型投資信託約款（外国投資信託の場合には、委託者指図型投資信託約款に類する書類）において租税特別措置法施行令第25条の13第15項各号の定めがあり、かつ、内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める要件を満たすもの）に限り、「（非課税口座）継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国した日から「（非課税口座）帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①に掲げるものを除きます。）のみを受け入れます。

- ① 第3条の3第2項に基づき特定累積投資勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に受け入れた上場株式等の取得対価の額（購入した上場株式等についてはその購入の代価をいい、払込みにより取得をした上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。）の合計額が120万円を超えないもの（当該上場株式等を当該特定累積投資勘定に受け入れた場合に、当該合計額、同年において特定非課税管理勘定に受け入れている買付の委託等により取得した上場株式等の取得対価の額の合計額及び特定累積投資勘定基準額（特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定に前年に受け入れている上場株式等の購入の代価の額等をいう。）の合計額が1,800万円を超えることとなるときにおける当該上場株式等を除く。）
- ② 租税特別措置法施行令第25条の13第29項において準用する同条第12項第1号、第4号及び第11号に規定する上場株式等

5の4 （特定非課税管理勘定に受け入れる上場株式等の範囲）

- (1) 当行は、お客さまの非課税口座に設けられた特定非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等（当該非課税口座が開設されている当行の営業所にかかる振替口座簿に記載若しくは記録がされ、または当該営業所に保管の委託がされるもの）に限り、「（非課税口座）継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国した日から「（非課税口座）帰国届出書」の提出があった日までの間に取得をした上場株式等で①、②に掲

げるものを除きます。)のみを受け入れます。

- ① 特定非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に
当行への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取次ぎ又は代理を含みます。)
により取得をした上場株式等、当行から取得した上場株式等または当行が
行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集
に該当するものに限り、)により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに
非課税口座に受け入れられるもので、受け入れた上場株式等の取得対価の額
(購入した上場株式等についてはその購入の代価をいい、払込みにより取得をし
た上場株式等についてはその払い込んだ金額をいいます。)の合計額が240万円
を超えないもの(当該上場株式等を当該特定非課税管理勘定に受け入れた場合に
おいて、次に掲げる場合に該当することとなるときにおける当該上場株式等を除
く。)

- イ. 当該合計額及び特定非課税管理勘定基準額(特定非課税管理勘定に前年
に受け入れている上場株式等の購入の代価の額等をいう。)の合計額が
1,200万円を超える場合

- ロ. 当該期間内の取得対価の合計額、その年において特定累積投資勘定に受
け入れている買付けの委託等により取得した上場株式等の取得対価の額
の合計額および特定累積投資勘定基準額の合計額が1,800万円を超える
場合

- ② 租税特別措置法施行令第25条の13第31項において準用する同条第12項各号に
規定する上場株式等

(2) 特定非課税管理勘定には、次の各号に定める上場株式等を受け入れることができませ
ん。

- ① その上場株式等が上場されている金融商品取引法第2条第16項に規定する金融
商品取引所の定める規則に基づき、当該金融商品取引所への上場を廃止すること
が決定された銘柄又は上場を廃止するおそれがある銘柄として指定されているも
の

- ② 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権、投資信託および投資法人に関する
法律第2条第14項に規定する投資口又は特定受益証券発行信託の受益権で、同
法第4条第1項に規定する委託者指図型投資信託約款(外国投資信託である場合
には、当該委託者指図型投資信託約款に類する書類)、同法第67条第1項に規定
する規約(外国投資法人の社員の地位である場合には、当該規約に類する書類)
又は信託法第3条第1号に規定する信託契約において法人税法第61条の5第1
項に規定するデリバティブ取引に係る権利に対する投資(法第25条の13第15
項第2号に規定する目的によるものを除きます。)として運用を行うこととされ

ていることその他の内閣総理大臣が財務大臣と協議して定める事項が定められているもの

- ③ 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益権で委託者指図型投資信託約款（外国投資信託である場合には、当該委託者指図型投資信託約款に類する書類）に租税特別措置法施行令第25条の13第15項第1号及び第3号の定めがあるもの以外のもの

6. (譲渡の方法)

(1) 非課税管理勘定において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等（以下「非課税株式等」といいます。）の譲渡は、次の各号に定める方法のいずれかにより行うものとします。

- ① 当行への売付の委託による方法
- ② 当行に対して譲渡する方法
- ③ 法第37条の10第3項第4号または第37条の11第4項第1号もしくは第2号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭および金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法

(2) 累積投資勘定において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等の譲渡は当行への売委託による方法、当行に対して譲渡する方法ならびに法第37条の11第4項第1号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭および金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

(3) 特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定において振替口座簿への記載若しくは記録又は保管の委託がされている上場株式等の譲渡は当行への売委託による方法、当行に対して譲渡する方法、または法第37条の10第3項第4号又は第37条の11第4項第1号若しくは第2号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡にかかる金銭及び金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法のいずれかの方法により行います。

7. (非課税口座取引である旨の明示)

(1) お客さまが受入期間内に、当行への買付けの委託により取得をした上場株式等、当行から取得した上場株式等または当行が行う上場株式等の募集により取得をした上場株式等を非課税口座に受け入れようとする場合には、当該取得に係る注文等を行う際に当行に対して非課税口座への受け入れである旨の明示を行っていただきます。

なお、お客さまから特にお申出がない場合は、特定口座または一般口座による取引とします。（特定口座による取引は、お客さまが特定口座を開設されている場合に限りです。）

(2) お客さまが非課税口座および非課税口座以外の口座で同一銘柄の上場株式等を保有している場合であって、非課税口座で保有している上場株式等を譲渡するときには、その

旨を明示していただきます。

なお、お客さまから、当行の非課税口座で保有している上場株式等を譲渡する場合には、先に取得したものから譲渡することとします。

8. (非課税管理勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額が 120 万円を超える場合の取り扱い)
- (1) お客さまが当行に対し、非課税管理勘定での上場株式等の取得に係る注文等を行い、当該注文等の約定の結果、非課税管理勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額の合計が 120 万円を超える場合には、当行は当該注文等により取得する上場株式等の取得対価の額のうち、当該非課税管理勘定に係る取得対価の額の合計額が 120 万円に達するまでは非課税管理勘定に、120 万円を超える部分は非課税口座以外の口座で受け入れるものとします。
 - (2) 前項に定める上場株式等とは、第 5 条に掲げる上場株式等と同様とします。

- 8 の 2. (累積投資勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額が 40 万円を超える場合の取り扱い)
- (1) お客さまが当行に対し、定期・定額の累積投資により累積投資勘定での上場株式等の取得に係る買付等を行い、当該買付等の約定の結果、累積投資勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額の合計が 40 万円を超える場合には、当行は当該買付等により取得する上場株式等の取得対価の額のうち、当該累積投資管理勘定に係る取得対価の額の合計額が 40 万円に達するまでは累積投資勘定に、40 万円を超える部分は一の累積投資契約に基づいて、非課税口座以外の口座での買付とします。
 - (2) 前項に定める上場株式等とは、第 5 条の 2 に掲げる上場株式等と同様とします。

- 8 の 3. (特定累積投資勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額が当年中に受入可能な範囲を超える場合の取り扱い)
- (1) お客さまが当行に対し、定期・定額の累積投資により特定累積投資勘定での上場株式等の取得に係る買付等を行い、当該買付等の約定の結果、特定累積投資勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額の合計が、当年中に特定累積投資勘定に受け入れ可能な金額の範囲を超える場合には、当行は当該買付等により取得する上場株式等の取得対価の額のうち、当年中に特定累積投資勘定に受け入れ可能な金額の範囲内は特定累積投資勘定への受け入れとしつつ、超過分は一の累積投資契約に基づいて、非課税口座以外の口座での買付とします。
 - (2) 前項に定める上場株式等とは、第 5 条の 3 に掲げる上場株式等と同様とします。

- 8 の 4. (特定非課税管理勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額が当年中に受入可能な範囲を超える場合の取り扱い)
- (1) お客さまが当行に対し、特定非課税管理勘定での上場株式等の取得に係る注文等を行い、

当該注文等の約定の結果、特定非課税管理勘定内に受け入れる上場株式等の取得対価の額の合計が当年中に受入可能な範囲を超える場合には、当行は当該注文等により取得する上場株式等の取得対価の額のうち、当該特定非課税管理勘定に係る取得対価の額の合計額が当年中に受入可能な金額の範囲内は特定非課税管理勘定に、超過分は非課税口座以外の口座で受け入れるものとします。

(2) 前項に定める上場株式等とは、第5条の4に掲げる上場株式等と同様とします。

9. (非課税上場株式等の払出し)

非課税上場株式等については、第11条第2項第2号に規定する移管による払出しを除き、原則として非課税口座から払出しを行う場合は、あらかじめ当行に「非課税口座内保管上場株式等の払出申出書」をご提出いただくものとします。

10. (非課税上場株式等の払出しに関する通知)

(1) 法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、非課税管理勘定からの上場株式等の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、第5条第1号口および第2号に規定する移管に係るもの、租税特別措置法施行令第25条の13第12項各号に規定する事由に係るものならびに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合

（同項各号に規定する事由により取得する上場株式等で非課税管理勘定に受け入れなかったものであって、非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払い出されたものとみなされるものを含みます。）には、当行は、お客さま（相続または遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続または遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、当該払出しのあった上場株式等の法第37条の14第4項に規定する払出し時の金額および数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由およびその事由が生じた日等を書面または電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知します。

ただし、非課税上場株式等が特定口座に払い出される場合は、当該払出しに係る通知を省略することができるものとします。

(2) 法第37条の14第4項各号に掲げる事由により、累積投資勘定からの上場株式等の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第25条の13第22項において準用する同条第12項第1号、第4号および第11号に規定する事由に係るものならびに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項第1号、第4号および第11号に規定する事由により取得する上場株式等で累積投資勘定に受け入れなかったものであって、累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該累積投資勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみ

なされるものを含みます。)には、当行はお客さま（相続または遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続または遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、当該払出しがあった上場株式等の法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額および数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由およびその事由が生じた日等を書面または電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知します。

(3)法第 37 条の 14 第 4 項各号に掲げる事由により、特定累積投資勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 29 項において準用する同条第 12 項第 1 号、第 4 号及び第 11 号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項第 1 号、第 4 号及び第 11 号に規定する事由により取得する上場株式等で特定累積投資勘定に受け入れなかったものであって、特定累積投資勘定に受け入れた後直ちに当該特定累積投資勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当行は、お客さま（相続又は遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、当該払出しがあった上場株式等の法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

(4)法第 37 条の 14 第 4 項各号に掲げる事由により、特定非課税管理勘定からの上場株式等の全部又は一部の払出し（振替によるものを含むものとし、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 31 項において準用する租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 12 項各号に規定する事由に係るもの並びに特定口座への移管に係るものを除きます。）があった場合（同項各号に規定する事由により取得する上場株式等で特定非課税管理勘定に受け入れなかったものであって、特定非課税管理勘定に受け入れた後直ちに当該特定非課税管理勘定が設けられた非課税口座から他の保管口座への移管による払出しがあったものとみなされるものを含みます。）には、当行は、お客さま（相続又は遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、当該払出しがあった上場株式等の法第 37 条の 14 第 4 項に規定する払出し時の金額及び数、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日等を書面

又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

11. (非課税管理勘定終了時の取り扱い)

- (1) 本規定にもとづき非課税口座に設定した非課税管理勘定は当該非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以降5年を経過する日に終了します(第2条第6項または租税特別措置法施行令第25条の13の2第3項の規定により廃止した非課税管理勘定を除きます。)
- (2) 前項の終了時点で、非課税管理勘定に係る上場株式等は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取り扱うものとします。なお、「(非課税口座) 継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国をした日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に非課税管理勘定が終了した場合は、一般口座へ移管いたします。

①お客さまから当行が別に定める期限までに当行に対して租税特別措置法施行令第25条の13第8項第2号に規定する書類の提出があった場合またはお客さまが当行に特定口座を開設していない場合 一般口座への移管

②前各号に掲げる場合以外の場合 特定口座への移管

11の2 (累積投資勘定終了時の取扱い)

- (1) 本規定に基づき非課税口座に設定した累積投資勘定は当該累積投資勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以降20年を経過する日に終了いたします(第2条第6項または租税特別措置法施行令第25条の13の2第3項の規定により廃止した累積投資勘定を除きます。)
- (2) 前項の終了時点で、累積投資勘定に係る上場株式等は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定めるところにより取扱うものとします。なお、「(非課税口座) 継続適用届出書」の提出をしたお客さまが出国をした日から「(非課税口座) 帰国届出書」の提出があった日までの間に累積投資勘定が終了した場合は、一般口座へ移管いたします。

①お客さまから当行が別に定める期限までに当行に対して租税特別措置法施行令第25条の13第20項において準用する租税特別措置法施行令第25条の13第8項第2号に規定する書類の提出があった場合、またはお客さまが当行に特定口座を開設していない場合 一般口座への移管

②前号に掲げる場合以外の場合 特定口座への移管

12. (累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)

- (1) 当行は、お客さまから提出を受けた第2条第1項の「非課税口座開設届出書」(「非課税口座開設届出書」の提出後に氏名または住所の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出があった場合には、当該「非課税口座異動届出書」をいいます。)に記載または記録されたお客さまの氏名および住所が、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定める事項と同じであることを、基準経過日(お客さまが初めて非課税口座に累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日および同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいいます。)から1年を経過する日までの間(以下「確認期間」といいます。)に確認いたします。ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合及び「(非課税口座)継続適用届出書」の提出をしたお客さまから、出国をした日から当該1年を経過する日までの間に「(非課税口座)帰国届出書」の提出を受けなかった場合を除きます。

①当行がお客さまから租税特別措置法施行規則第18条の15の3第6項に規定する住所等確認書類の提示またはお客さまの同条第7項に規定する署名用電子証明書等の送信を受け、当該基準経過日における氏名および住所の告知を受けた場合 当該住所等確認書類または署名用電子証明書等に記載または記録がされた当該基準経過日における氏名および住所

②当行からお客さまに対して書類を郵送し、当該書類にお客さまが当該基準経過日における氏名および住所を記載して、当行に対して提出した場合 お客さまが当該書類に記載した氏名および住所

- (2) 前項の場合において、確認期間内におけるお客さまの基準経過日における氏名および住所が確認できなかった場合(第1項ただし書の規定の適用があるお客さまを除きます。)には、当該確認期間の終了の日の翌日以後、お客さまの非課税口座に係る累積投資勘定に上場株式等の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以後、前項各号のいずれかの方法によりお客さまの氏名および住所を確認できた場合またはお客さまから氏名、住所または個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。

13. (特定累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)

- (1) 当行は、お客さまから提出を受けた第2条第1項の「非課税口座開設届出書」(「非課税口座開設届出書」の提出後に氏名又は住所の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出があった場合には、当該「非課税口座異動届出書」をいいます。)に記載又は記録されたお客さまの氏名及び住所が、次の各号に掲げる場合の区分に応じて当該各号に定

める事項と同じであることを、基準経過日（お客さまが初めて非課税口座に特定累積投資勘定を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日をいいます。）から1年を経過する日までの間（以下「確認期間」といいます。）に確認いたします。ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合及び「(非課税口座) 継続適用届出書」の提出をしたお客さまから、出国をした日から当該1年を経過する日までの間に「(非課税口座) 帰国届出書」の提出を受けなかった場合を除きます。

①当行がお客さまから租税特別措置法施行規則第18条の15の3第6項に規定する住所等確認書類の提示又はお客さまの同条第7項に規定する署名用電子証明書等の送信を受け、当該基準経過日における氏名及び住所の告知を受けた場合 当該住所等確認書類又は署名用電子証明書等に記載又は記録がされた当該基準経過日における氏名及び住所

②当行からお客さまに対して書類を郵送し、当該書類にお客さまが当該基準経過日における氏名及び住所を記載して、当行に対して提出した場合 お客さまが当該書類に記載した氏名及び住所

(2) 前項の場合において、確認期間内にお客さまの基準経過日における氏名及び住所が確認できなかった場合(第1項ただし書の規定の適用があるお客さまを除きます。)には、当該確認期間の終了の日の翌日以後、お客さまの非課税口座に係る特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れを行うことはできなくなります。ただし、同日以後、前項各号のいずれかの方法によりお客さまの氏名及び住所を確認できた場合又はお客さまから氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合には、その該当することとなった日以後は、この限りではありません。

14. (届出事項の変更)

「非課税口座開設届出書」の提出後に、印鑑、氏名、住所、個人番号、その他の届出事項に変更があったときは、当行所定の申込書により遅滞なく届け出てください。また、その変更が氏名または住所、個人番号に係るものであるときは、お客さまには住民票の写し、印鑑証明書、運転免許証その他当行が必要と認める書類等をご提示いただき、確認させていただきます。なお、この届出の前に生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

15. (非課税口座の廃止)

非課税口座に係る契約は、次の各号のいずれかに該当したときは、それぞれに掲げる日

に解約され、お客さまの非課税口座は廃止されるものとします。

- (1) お客さまから法第 37 条の 14 第 16 項に定める「非課税口座廃止届出書」の提出があった場合 当該提出日
- (2) 租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項第 1 号に定める「(非課税口座) 継続適用届出書」を提出した日から起算して 5 年を経過する日の属する年の 12 月 31 日までに租税特別措置法第 37 条の 14 第 24 項に定める「(非課税口座) 帰国届出書」の提出をしなかった場合 租税特別措置法第 37 条の 14 第 26 項の規定により「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日 (5 年経過する日の属する年の 12 月 31 日)
- (3) 法第 37 条の 14 第 22 項第 2 号に定める「出国届出書」の提出があった場合 当該「非課税口座出国届出書」に記載する出国日
- (4) お客さまが出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合 (「(非課税口座) 継続適用届出書」を提出した場合を除く) 法第 37 条の 14 第 26 項に規定する「非課税口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日 (出国日)
- (5) お客さまの相続人・受遺者による相続・遺贈 (贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。) の手続きが完了し、施行令第 25 条の 13 の 5 に定める「非課税口座開設者死亡届出書」の提出があった場合 当該非課税口座開設者が死亡した日
- (6) 勘定設定期間内に当行および他の証券会社もしくは金融機関に重複して非課税口座を開設していることが判明して当該他の証券会社または金融機関の非課税口座を存続するとき
- (7) 投資信託口座が解約されたとき
- (8) お客さまが本規定の変更に同意なさないとき
- (9) 法令諸規則等に照らし合理的な事由に基づき、当行がお客さまに対し、解約を申し出たとき
- (10) その他やむを得ない事由が生じたとき

16. (個人番号未告知口座の取扱い)

個人番号未告知等の理由により、お客さまの非課税管理口座に 2018 年以降の非課税管理勘定、累積投資勘定又は特定累積投資勘定が設定されていない場合は、2022 年 1 月 1 日に当行に対して「非課税口座廃止届出書」を提出していただいたものとみなし、同日をもって当該非課税口座を廃止させていただきます。

17. (免責事項)

当行の責めによらない事由により、非課税口座に係る税制上の取扱い等に関しお客さまに生じた損害については、当行は一切の責めを負わないものとします。

18. (規定の変更)

この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

19. (合意管轄)

- (1) 本規定に関する訴訟については、当行本店または取扱店を所轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とします。
- (2) 金融 ADR 制度を利用して苦情および紛争の解決を図る場合、下記の機関を利用します。
「一般社団法人全国銀行協会」または特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

以 上

6. 未成年者口座および課税未成年者口座取引規定

1. (規定の趣旨)

- (1) 本規定は、お客さま（個人のお客さまに限ります。）が租税特別措置法（以下「法」といいます。）第37条の14の2第5項第1号に規定する未成年者口座および同項第5号に規定する課税未成年者口座を開設するお客さまが、法第9条の9に規定する未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税および法第37条の14の2に規定する未成年者口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税（以下「未成年者口座に係る非課税の特例」といいます。）の適用を受けるために、株式会社みずほ銀行（以下「当行」といいます。）に開設された未成年者口座および課税未成年者口座について、同法第37条の14の2第5項第2号および第6号に規定する要件および当行との権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (2) 当行は、この規定に基づき、お客さまとの間で法第37条の14の2第5項第2号に規定する「未成年者口座管理契約」および同項第6号に規定する「課税未成年者口座管理契約」（以下両者を合わせて「本契約」といいます。）を締結します。
- (3) お客さまと当行との間における、各種サービス、取引等の内容や権利義務に関する事項は、諸法令およびこの規定に定めがある場合を除き、当行の「投資信託取引規定集」等の定めるところにより、取扱うものとします。

2. (未成年者口座開設届出書等の提出)

- (1) お客さまが未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当行に対して法第37条の14の2第5項第1号および同条第12項に基づき「未成年者非課税適用確認書交付申請書兼未成年者口座開設届出書」または「未成年者口座開設届出書」および「未成年者非課税適用確認書」もしくは「未成年者口座廃止通知書」の提出をするとともに、当行に対して租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号を告知し、法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。ただし、当該未成年者口座廃止通知書の交付の基因となった未成年者口座において当該未成年者口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に既に上場株式等を受け入れているときは、当該廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は、当該未成年者口座廃止通知書が添付された未成年者口座開設届出書を受理することはできません。当行では別途税務署より交付を受けた「未成年者非課税適用確認書」を受領し、当行にて保管いたします。
- (2) 当行に未成年者口座を開設しているお客さまは、当行および他の証券会社もしくは金融機関に、「未成年者非課税適用確認書の交付申請書 兼 未成年者口座開設届出書」および「未成年者口座開設届出書」の提出をすることはできません。

- (3) お客さまが未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けることをやめる場合には、法第 37 条の 14 の 2 第 20 項に規定する「未成年者口座廃止届出書」の提出をしてください。
- (4) お客さまがその年の 3 月 31 日において 18 歳である年（以下「基準年」といいます。）の前年 12 月 31 日または 2023 年 12 月 31 日のいずれか早い日までに、当行に対して「未成年者口座廃止届出書」の提出をした場合または法第 37 条の 14 の 2 第 20 項の規定により「未成年者口座廃止届出書」の提出をしたものとみなされた場合（災害、疾病その他の租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 8 項で定めるやむを得ない事由（以下「災害等事由」といいます。）による移管または返還で、当該未成年者口座および課税未成年者口座に記載もしくは記録もしくは保管の委託または預入れもしくは預託がされている上場株式等および金銭その他の資産の全てについて行うもの（以下「災害等による返還等」といいます。）が生じた場合を除きます。）には、未成年者口座を設定したときから当該未成年者口座が廃止される日までの間にお客さまが非課税で受領した配当等および譲渡所得等について課税されます。
- (5) 当行が「未成年者口座廃止届出書」（お客さまがその年 1 月 1 日において 17 歳である年の 9 月 30 日または 2023 年 9 月 30 日のいずれか早い日までに提出がされたもの）に限り、お客さまが 1 月 1 日において 17 歳である年に提出され、かつ、その提出の日の属する年分の非課税管理勘定に既に上場株式等の受入れをしていた場合の「未成年者口座廃止届出書」を除きます。）の提出を受けた場合には、当行はお客さまに法第 37 条の 14 の 2 第 5 項第 8 号に規定する「未成年者口座廃止通知書」を交付します。

3.（非課税管理勘定および継続管理勘定の設定）

- (1) 未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるための非課税管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載若しくは記録または保管の委託がされる上場株式等（法第 37 条の 14 第 1 項第 1 号に掲げるものをいいます。この規定の第 15 条から第 17 条、第 19 条および第 25 条第 1 項を除き、以下同じ。）（以下「未成年者口座内上場株式等」といいます。）につき、当該記載もしくは記録または保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）は、2016 年から 2023 年までの各年（お客さまがその年の 1 月 1 日において 18 歳未満である年および出生した日の属する年に限ります。）の 1 月 1 日に設けられます。
- (2) 前項の非課税管理勘定は、「未成年者非課税適用確認書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日において設けられ、「未成年者口座廃止通知書」が提出された場合にあつては、所轄税務署長から当行にお客さまの未成年者口座の開設ができる旨等の提供があつた日（設定しようとする非課税管理勘定に係る年分の 1 月 1 日前に提供があつた場合には、同日）において設けられます。
- (3) 未成年者口座に係る非課税の特例の適用を受けるための継続管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等につき、当

該記載もしくは記録または保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。)は、2024年から2028年までの各年(お客さまがその年の1月1日において18歳未満である年に限ります。)の1月1日に設けられます。

4. (非課税管理勘定および継続管理勘定における処理)

未成年者口座における上場株式等の振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託は、当該記載もしくは記録または保管の委託に係る口座に設けられた非課税管理勘定または継続管理勘定において処理いたします。

5. (未成年者口座に受け入れる上場株式等の範囲)

(1) 当行は、お客さまの未成年者口座に設けられた非課税管理勘定においては、次に掲げる上場株式等のみを受け入れます。

①次に掲げる上場株式等で、非課税管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間(以下、「受入期間」といいます。)に受け入れた上場株式等の取得対価の額(購入した上場株式等についてはその購入の代価の額をいい、払込みにより取得した上場株式等についてはその払い込んだ金額をいい、当該未成年者口座に係る他の年分の非課税管理勘定からの移管により受け入れた上場株式等についてはその移管に係る払出し時の金額をいいます。)の合計額が80万円(②により受け入れた上場株式等があるときは、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額を控除した金額)を超えないもの

イ 受入期間内に当行への買付けの委託(当該買付けの委託の媒介、取次ぎまたは代理を含みます。)により取得をした上場株式等、当行から取得をした上場株式等または当行が行う上場株式等の募集(金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限ります。)により取得をした上場株式等で、その取得後直ちに当該未成年者口座に受け入れられるもの

ロ 非課税管理勘定を設けた未成年者口座に係る他の年分の非課税管理勘定から移管がされる上場株式等で、お客さまが当行に対し、租税特別措置法施行規則第18条の15の10第3項第1号に規定する「未成年者口座内上場株式等移管依頼書」の提出をして移管がされる上場株式等(②に掲げるものを除きます。)

②租税特別措置法施行令第25条の13の8第4項により読み替えて準用する同条第3項の規定に基づき、他の年分の非課税管理勘定から、当該他の年分の非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過する日(以下「5年経過日」といいます。)の翌日に、同日に設けられる非課税管理勘定に移管がされる上場株式等

③租税特別措置法施行令第25条の13の8第20項の規定により読み替えて準用する同令第25条の13第12項各号に規定する上場株式等

(2) 当行は、お客さまの未成年者口座に設けられた継続管理勘定においては、次に掲げる上場株式等のみを受け入れます。

- ①当該未成年者口座に継続管理勘定が設けられた日から同日の属する年の12月31日までの間に、当該継続管理勘定を設けた口座に係る非課税管理勘定から移管がされる上場株式等で、お客さまが当行に対し、前項第1号ロに規定する「未成年者口座内上場株式等移管依頼書」を提出して移管がされる上場株式等（②に掲げるものを除きます。）で、当該移管に係る払出し時の金額の合計額が80万円（②により受け入れた上場株式等があるときは、当該上場株式等の移管に係る払出し時の金額を控除した金額）を超えないもの
- ②租税特別措置法施行令第25条の13の8第4項により読み替えて準用する同条第3項の規定に基づき、お客さまの未成年者口座に設けられた非課税管理勘定から、当該非課税管理勘定に係る5年経過日の翌日に設けられる継続管理勘定に移管がされる上場株式等
- ③租税特別措置法施行令第25条の13の8第20項の規定により読み替えて準用する同令第25条の13第12項に規定する上場株式等

6.（譲渡の方法）

非課税管理勘定または継続管理勘定において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等の譲渡は、次の各号に定める方法のいずれかにより行うものとします。

- ①当行への売付の委託による方法
- ②当行に対して譲渡する方法
- ③法第37条の10第3項第4号または法第37条の11第4項第1号もしくは第2号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭および金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法

7.（課税未成年者口座等への移管）

未成年者口座から課税未成年者口座または他の保管口座への移管は、次に定める取扱いとなります。

- ① 非課税管理勘定が設けられた日の属する年の1月1日から5年を経過する日（以下「5年経過日」といいます。）において有する当該非課税管理勘定に係る上場株式等（第5条第1項第1号ロもしくは第2号または同条第2項第1号もしくは第2号の移管がされるものを除きます。） 次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める移管
 - イ 5年経過日の属する年の翌年3月31日においてお客さまが18歳未満である場合 当該5年経過日の翌日に行う未成年口座と同時に設けられた課税未成年者口座への移管
 - ロ イに掲げる場合以外の場合 当該5年経過日の翌日に行う他の保管口座への移管

- ② お客さまがその年の1月1日において18歳である年の前年12月31日において有する継続管理勘定に係る上場株式等 同日の翌日に行う他の保管口座への移管

8. (非課税管理勘定および継続管理勘定の管理)

非課税管理勘定または継続管理勘定に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等は、基準年の前年12月31日までは、次に定める取扱いとなります。

- ① 災害等による返還等を除き、当該上場株式等の当該未成年者口座から他の保管口座で当該未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座以外のものへの移管または当該上場株式等に係る有価証券のお客さまへの返還を行わないこと
- ② 当該上場株式等の第6条に規定する方法以外の方法による譲渡（法第37条の11の2第2項に規定する譲渡をいいます。以下この規定のこの号および第17条第2号において同じ。）で次に掲げる譲渡以外のもの（当該譲渡の対価に係る金銭その他の資産の交付が、当行の営業所を経由して行われぬものに限り、）または贈与をしないこと
- イ 法第37条の11第4項第1号に規定する投資信託の終了（同号に規定する信託の併合に係るものに限り、）による譲渡
- ③ 当該上場株式等の譲渡の対価（その額が法第37条の11第3項または第4項の規定によりこれらの規定に規定する上場株式等に係る譲渡所得等に係る収入金額とみなされる金銭その他の資産を含みます。）または当該上場株式等に係る配当等として交付を受ける金銭その他の資産（上場株式等に係る法第9条の8に規定する配当等で、当行が国内における同条に規定する支払の取扱者ではないものおよび前号に掲げる譲渡の対価として交付を受ける金銭その他の資産で、その交付が当行を経由して行われぬものを除きます。以下「譲渡対価の金銭等」といいます。）は、その受領後直ちに当該課税未成年者口座に預入れまたは預託すること

9. (未成年者口座および課税未成年者口座の廃止)

第7条もしくは前条に規定する要件に該当しないこととなる事由または災害等による返還等が生じた場合には、これらの事由が生じたときに当該未成年者口座および当該未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座を廃止いたします。

10. (未成年者口座内上場株式等の払出しに関する通知)

未成年者口座からの未成年者口座内上場株式等の全部または一部の払出し（振替によるものを含むものとし、特定口座以外の口座（法第37条の14第5項第1号に規定する非課税口座を除きます。）への移管に係るものに限り、）があった場合には、当行は、お客さま（相続または遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）による払出しがあった場合には、当該相続または遺贈により当該未成年者口座に係る未成年者口座内上場株式等であった上場株式等を取得した者）に対し、その払出しがあつ

た未成年者口座内上場株式等の払出し時の金額および数、その払出しに係る事由およびその事由が生じた日その他参考となるべき事項を通知いたします。

11. (継続管理勘定等への移管)

非課税管理勘定が設けられている未成年者口座において、当該非課税管理勘定に係る5年経過日の翌日に当該未成年者口座に継続管理勘定が設けられる場合には、同日に当該非課税管理勘定に係る未成年者口座内上場株式等を当該非課税管理勘定から当該継続管理勘定に移管いたします。

12. (出国時の取扱い)

- (1) お客さまが、基準年の前年12月31日までに、出国により居住者または恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなる場合には、当行に対してその出国をする日の前日までに、租税特別措置法施行令第25条の13の8第12項第4号に規定する出国移管依頼書の提出をしてください。
- (2) 当行が、出国移管依頼書の提出を受けた場合には、当該出国の時に、当該未成年者口座に係る未成年者口座内上場株式等の全てを当該未成年者口座と同時に設けられた課税未成年者口座に移管いたします。
- (3) 当行が、出国移管依頼書の提出を受けた場合には、お客さまが帰国（租税特別措置法施行令第25条の10の5第2項第2号に規定する帰国をいいます。以下同じ。）をした後、当行に未成年者帰国届出書の提出をする時までの間は、当該未成年者口座に係る非課税管理勘定への上場株式等の受け入れは行いません。

13. (課税未成年者口座の設定)

課税未成年者口座（お客さまが当行に開設している特定口座もしくは預金口座でこの規定に基づく取引以外の取引に関する事項を扱わないものに限り、以下同じ。）は、未成年者口座と同時に設けられます。

14. (課税管理勘定における処理)

課税未成年者口座における上場株式等（法第37条の11第2項に規定する上場株式等をいいます。以下、第15条から第17条および第19条において同じ。）の振替口座簿への記載もしくは記録もしくは保管の委託または金銭その他の資産の預入れもしくは預託は、法第37条の11の3第3項第2号の規定にかかわらず、当該記載もしくは記録もしくは保管の委託または預入れもしくは預託に係る口座に設けられた課税管理勘定（この規定に基づき振替口座簿への記載もしくは記録もしくは保管の委託がされる上場株式等または預入れもしくは預託がされる金銭その他の資産につき、当該記載もしくは記録もしくは保管の委託または預入れもしくは預託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。以下同じ。）において処理いたします。

15. (譲渡の方法)

課税管理勘定において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等の譲渡は、法第 37 条の 11 の 3 第 3 項第 2 号の規定にかかわらず、当行への売委託による方法、当行に対してする方法、または法第 37 条の 10 第 3 項第 4 号または法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号もしくは第 2 号に規定する事由による上場株式等の譲渡について、当該譲渡に係る金銭および金銭以外の資産の交付が当行の営業所を経由して行われる方法により行うこととします。

16. (課税管理勘定での管理)

課税管理勘定において振替口座簿への記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等に係る譲渡対価の金銭等は、その受領後直ちに当該課税未成年者口座に預入れまたは預託いたします。

17. (課税管理勘定の金銭等の管理)

課税未成年者口座に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等および当該課税未成年者口座に預入れまたは預託がされる金銭その他の資産は、お客さまの基準年の前年 12 月 31 日までは、次に定める取扱いとなります。

- ① 災害等による返還等を除き、当該上場株式等の当該課税未成年者口座から他の保管口座への移管または当該上場株式等に係る有価証券のお客さまへの返還を行わないこと
- ② 当該上場株式等の第 15 条に規定する方法以外の方法による譲渡で次に掲げる譲渡以外のもの（当該譲渡の対価に係る金銭その他の資産の交付が、当行の営業所を経由して行われぬものに限り。）または贈与をしないこと
イ 法第 37 条の 11 第 4 項第 1 号に規定する投資信託の終了（同号に規定する信託の併合に係るものに限り。）による譲渡
- ③ 課税未成年者口座または未成年者口座に記載もしくは記録または保管の委託がされる上場株式等の取得のためにする払出しおよび当該課税未成年者口座に係る上場株式等につき災害等事由による返還等がされる場合の当該金銭その他の資産の払出しを除き、当該金銭その他の資産の課税未成年者口座からの払出しをしないこと

18. (未成年者口座および課税未成年者口座の廃止)

第 16 条もしくは前条に規定する要件に該当しないこととなる事由または災害等事由による返還等が生じた場合には、これらの事由が生じたときに当該課税未成年者口座および当該課税未成年者口座と同時に設けられた未成年者口座を廃止いたします。

19. (重複して開設されている当該課税未成年者口座以外の特定口座がある場合)

- (1) お客さまが課税未成年者口座を構成する特定口座を開設しており、その基準年の 1 月 1 日において、当行に重複して開設されている当該課税未成年者口座以外の特定口座が

あるときは、同日に当該課税未成年者口座（特定口座である当該課税未成年者口座に限ります。以下、この条において同じ。）を廃止いたします。

- (2) 前項の場合において、廃止される課税未成年者口座に係る振替口座簿に記載もしくは記録または保管の委託がされている上場株式等がある場合には、当該課税未成年者口座が廃止される日において、当該上場株式等は全て当行に開設されている当該課税未成年者口座以外の特定口座に移管します。

20. (出国時の取扱い)

お客さまが出国移管依頼書を提出した場合、その出国の時から帰国の時までの間は、この規定の第13条、14条、および第16条から18条、の適用があるものとして取り扱います。

21. (課税未成年者口座への入出金処理)

- (1) お客さまが課税未成年者口座へ入金を行う場合には、お客さま本人に帰属する資金により行うこととし、入金は次に定める方法によることといたします。
- ① お客さま名義の預金口座からの入金（課税未成年者口座として開設された預金口座とは別の預金口座が必要となります。）
 - ② 現金での入金（依頼人がお客さままたはお客さまの法定代理人である場合に限りません。）
- (2) お客さまが未成年者口座または課税未成年者口座から出金または証券の移管（以下、この条において「出金等」といいます。）を行う場合には、次に定める取扱いとなります。
- ① お客さま名義の預金口座への出金
 - ② 現金での引出（窓口で行うものに限りません。）
 - ③ お客さま名義の投資信託口座への移管
- (3) 前項各号に定める出金等を行うことができる者は、お客さままたはお客さまの法定代理人に限ることとします。
- (4) お客さまの法定代理人が第2項各号の出金等を行う場合には、当行は当該出金等に関してお客さまの同意がある旨を確認することとします。
- (5) 前項に定める同意を確認できない場合には、当行は当該出金等に係る金銭または証券がお客さま本人のために用いられることを確認することとします。
- (6) お客さま本人が第2項第2号に定める出金等を行う場合には、お客さまの法定代理人の同意（同意書の提出を含む）が必要となります。

22. (運用管理者による取引の届出)

- (1) 運用管理者が、未成年者口座および課税未成年者口座における取引を行うためには、あらかじめ当行に対して、運用管理者の届出を行っていただく必要があります。当該運用管理者は、お客さまの法定代理人に限ります。

- (2) 当行は、未成年者口座および課税未成年者口座における取引は、第1項にて届け出た運用管理者のみを取引の相手方とします。
- (3) お客さまが前項により届け出た運用管理者を変更しようとする場合には、あらかじめ当行に対して、運用管理者の変更の届出を行っていただく必要があります。
- (4) お客さまが18歳に達した後も運用管理者が未成年者口座および課税未成年者口座における取引を継続しようとする場合には、あらかじめ当行に対して、その旨の届出を行っていただく必要があります。

23. (法定代理人の変更)

お客さまの法定代理人に変更があった場合には、直ちに当行に届出を行っていただく必要があります。

24. (取引残高の通知)

当行は未成年者口座および課税未成年者口座に関する取引残高をお客さま本人に通知いたします。

25. (未成年者口座取引または課税未成年者口座取引である旨の明示)

- (1) お客さまが受入期間内に、当行への買付けの委託により取得をした上場株式等（未成年者口座への受入れである場合には、第3条第1項に規定する上場株式等をいい、課税未成年者口座への受入れである場合には、第14条に規定する上場株式等をいいます。以下、この項において同じ。）、当行から取得した上場株式等または当行が行う上場株式等の募集により取得をした上場株式等を未成年者口座または課税未成年者口座に受け入れようとする場合には、当該取得に係る注文等を行う際に当行に対して未成年者口座または課税未成年者口座への受入れである旨の明示を行っていただく必要があります。
- (2) お客さまが未成年者口座および未成年者口座以外の口座で同一銘柄の上場株式等を保有している場合であって、未成年者口座で保有している上場株式等を譲渡するときには、その旨の明示を行っていただく必要があります。なお、お客さまから特にお申出がない場合には、先に取得したのから譲渡することとさせていただきます。

26. (基準年以降の手続き等)

基準年に達した場合には、当行はお客さま本人に払出制限が解除された旨および取引残高を通知いたします。

27. (非課税口座のみなし開設)

- (1) 2024年以後の各年（その年1月1日においてお客さまが18歳である年に限ります。）の1月1日においてお客さまが当行に未成年者口座を開設している場合（出国等により、居住者又は恒久的施設を有する非居住者のいずれにも該当しないこととなっている

場合を除きます。)には、当該未成年者口座が開設されている当行の営業所において、同日に法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号に規定する非課税口座が開設されます。

- (2) 前項の場合には、お客さまがその年 1 月 1 日において 18 歳である年の同日において、当行に対して非課税口座開設届出書（法第 37 条の 14 第 5 項第 1 号に規定する非課税口座開設届出書をいいます。）が提出されたものとみなし、かつ、同日において当行とお客さまとの間で特定非課税累積投資契約（同項第 6 号に規定する特定非課税累積投資契約をいいます。）が締結されたものとみなします。

28. (本契約の解除)

次の各号に該当したときは、それぞれ次の各号に掲げる日に本契約は解除されます。

- ① お客さままたは法定代理人から法第 37 条の 14 の 2 第 20 項に定める「未成年者口座廃止届出書」の提出があった場合 当該提出日
- ② 法第 37 条の 14 の 2 第 5 項第 2 号トに規定する未成年者口座等廃止事由または同項第 6 号ホに規定する課税未成年者口座等廃止事由が生じた場合
法第 37 条の 14 の 2 第 20 項の規定によりお客さまが「未成年者口座廃止届出書」を提出したものとみなされた日
- ③ 租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 30 項に定める「未成年者出国届出書」の提出があった場合 出国日
- ④ お客さまが出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合（お客さまが出国の日の前日までに第 12 条の出国移管依頼書を提出して、基準年の 1 月 1 日前に出国した場合を除きます。） 法第 37 条の 14 の 2 第 20 項の規定により「未成年者口座廃止届出書」の提出があったものとみなされた日（出国日）
- ⑤ お客さまが出国の日の前日までに第 12 条の出国移管依頼書を提出して出国したが、その年の 1 月 1 日においてお客さまが 18 歳である年の前年 12 月 31 日までに「未成年者帰国届出書」を提出しなかった場合 その年の 1 月 1 日においてお客さまが 18 歳である年の前年 12 月 31 日の翌日
- ⑥ お客さまの相続人・受遺者による相続・遺贈（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を含みます。）の手続きが完了し、租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 8 第 20 項で準用する租税特別措置法施行令第 25 条の 13 の 5 に定める「未成年者口座開設者死亡届出書」の提出があった場合
本契約により未成年者口座を開設されたお客さまが死亡した日
- ⑦ お客さまがこの規定の変更に同意されないとき 当行の定める日

29. (規定の変更)

- (1) この規定は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

30. (合意管轄)

- (1) 本規定に関する訴訟については、当行本店または取扱店を所轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とします。
- (2) 金融ADR制度を利用して苦情および紛争の解決を図る場合、下記の機関を利用します。
「一般社団法人全国銀行協会」または特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

以 上

7. みずほ積立投信規定兼預金口座振替規定

1. (目的)

この規定は、投資信託総合取引規定第 19 条に基づく「みずほ積立投信」(以下「積立投信」といいます。) 契約について細則を定めるものです。なお、この規定に用いられている用語のうち、投資信託総合取引規定において定義されている用語で、この規定にて別段の定義がなされていないものについては、投資信託総合取引規定により定義されたものと同様の意味を有するものとします。

2. (申込み)

- (1) お客さまは、当行所定の申込書に基づき、指定された毎月 1 回の振替日(以下「振替日」といいます。) に指定された金額(以下「振替金額」といいます。) を指定預金口座から引き落とし、積立投信により購入を希望される投資信託受益権等(以下「購入希望取扱商品」といいます。) を取扱商品ごとに定められた日の基準価額または販売基準価額(以下「基準価額」といいます。) で購入することを当行に委任します。この場合、普通預金規定、または当座勘定規定にかかわらず、普通預金通帳および同払戻請求書または小切手の提出は不要とします。なお、購入希望取扱商品は、当行所定の商品からお選びいただきます。
- (2) 購入希望取扱商品が収益分配金再投資可能な取扱商品である場合は、みずほ積立投信契約と収益分配金再投資契約を重畳的に締結していただきます。その場合、収益分配金再投資契約については、投資信託総合取引規定のほか、取扱商品ごとに個別に定められた収益分配金再投資契約規定がある場合には、同規定に従って取扱います。
- (3) みずほ積立投信契約により購入した投資信託受益権等はすべて、取引残高報告書方式(定期交付) となり、本券の引き出しは出来ません。

3. (振替)

- (1) 振替日が銀行休業日、または購入希望取扱商品の投資信託説明書(交付目論見書) において購入申込不可日とされている日にあたる場合は、MMF の場合は、その前営業日に前営業日付で振り替えます。MMF 以外の場合は、その翌営業日に翌営業日付で振り替えます。なお、振替日が暦にない月においては、当該月の末日が振替日となります。
- (2) 購入希望取扱商品が MMF の場合は、第 4 項が適用される場合を除いて、買付日は振替日の翌営業日となります。ただし、振替日が毎月 28 日、29 日または 30 日と指定されている場合、その指定された日が月末日となるか、または暦にない月においては、当該月の末日(末日が銀行休業日のときは翌営業日) を買付日とし、その前営業日に振替を行うものとします。

購入希望取扱商品が MMF 以外の場合は、第 4 項が適用される場合を除いて、振替日を買付日とみなします。

- (3) 振替は、振替日の午前0時以降当行営業開始時までの間に行います。したがって、振替日の前日において、次のいずれかに該当するときは、お客さまに通知することなくその月の振替および投資信託受益権等の購入をしないことがあります。
- ①指定預金口座の残高が振替金額に満たない場合。
 - ②指定預金口座が総合口座またはカードローン取引口座等で本規定に基づく振替により貸越金が発生または増加する場合。
- (4) 諸般の事情により、購入希望取扱商品を第2項のとおりに入力できなかった場合、振替日の翌営業日（MMFは翌々営業日）を買付日とみなして取扱商品ごとに定められた日の基準価額で購入するか、または、振替金額を指定預金口座に入金し、当月の購入をしないことがあります。本項の場合、第2項のとおりに入力できなかったことによる損害について当行は責を負いません。
- (5) 複数の購入希望取扱商品または他の口座振替契約に基づく振替日が同一の場合で残高が総振替金額に満たない場合は、積立金額の小さい順等の優先順位に従い振替をいたします。本項の取扱によって生じた損害については、当行は責を負いません。

4. (手数料)

当行は、本規定に基づく取扱いについて、手数料等を申し受けることがあります。

5. (届出事項の変更)

振替日、振替金額等を変更する場合には、あらかじめ当行所定の申込書により取扱店に届け出るか、またはみずほダイレクト〔インターネットバンキング〕による変更手続により届け出ください。

振替日の3営業日前までに届出があった場合は、次回振替予定分より変更します。なお、内容によっては変更に応じられない場合もあります。

6. (積立の中止)

- (1) みずほ積立投信契約は、お客さまから当行所定の書面により、またはみずほダイレクト〔インターネットバンキング〕により解約の申し出があった場合に、将来にわたって解約されるものとし、振替日の3営業日前までに上記の方法で解約の申し出があった場合は、次回振替予定分より振替を停止します。
- (2) 引き続き6か月以上本規定に基づく振替がなされないみずほ積立投信契約については、これを解約させていただくことがあります。
- (3) 前2項により投資信託総合取引規定第2章が適用されなくなった保護預り投資信託受益証券等については、特に申し出がないかぎり、投資信託保護預り規定に基づく保護預りが継続されるものとし、
- (4) 非課税口座取引規定に規定する非課税口座の特定累積投資勘定を利用するみずほ積立投信契約において、非課税口座開設の税務署の審査結果が承認不可となった場合、または、非課税口座を廃止、もしくは、金融機関変更（勘定廃止）したことにより、特定累積投資勘定での買付ができなくなった場合には、当該みずほ積立投信契約は解約される

ものとしします。また、その他みずほ積立投信契約は、第1項に記載の方法による申し出がない限り、継続されるものとしします。

- (5) 投資信託総合取引が解約となった場合、みずほ積立投信契約もあわせて解約されるものとしします。

7. (その他の規定の適用)

みずほ積立投信により購入された投資信託受益権等の取扱いその他この規定に定めのない事項については、投資信託総合取引規定その他の関連規定が適用されます。

以 上

8. 外国証券取引口座約款

第1章 総則

1. (約款の趣旨)

- (1) この約款は、お客さま（以下「申込者」といいます。）と当行との間で行う外国証券の取引に関する権利義務関係を明確にするための取決めです。
- (2) 申込者は、外国証券の売買注文を本邦以外の国または地域（以下「国等」といいます。）の金融商品市場（店頭市場を含む。以下同じ。）に取り次ぐ取引（以下「外国取引」といいます。）および外国証券の国内における店頭取引（以下「国内店頭取引」といいます。）については、この約款に掲げる事項を承諾し、自らの判断と責任において外国証券の取引を行うこととします。

2. (外国証券取引口座による処理)

申込者が当行との間で行う外国証券の取引に関しては、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他外国証券の取引に関する金銭の授受等そのすべてを「外国証券取引口座」（以下「本口座」といいます。）により処理します。

3. (遵守すべき事項)

申込者は、当行との間で行う外国証券の取引に関しては、国内の諸法令、日本証券業協会の定める諸規則、決定事項および慣行中、当該証券の売買に関連する条項に従うとともに、当該証券の発行者（預託証券については、預託証券に係る預託機構をいいます。以下同じ。）の国内の諸法令および慣行等に関し、当行から指導のあったときは、その指導に従うものとします。

第2章 外国証券の外国取引および国内店頭取引

4. (売買注文の執行地および執行方法の指示)

申込者の当行に対する売買の種類、売買注文の執行地および執行方法については、当行の応じ得る範囲内で申込者があらかじめ指示するところにより行います。

5. (注文の執行および処理)

申込者の当行に対する売買注文ならびに募集および売出しに係る外国証券の取得の申込みについては、次の各号に定めるところによります。

- ①外国取引ならびに募集および売出しに係る外国証券の取得の申込みについては、当行において遅滞なく処理される限り、時差等の関係から注文発注日時と約定日時とがずれることがあります。

- ②当行への注文は、当行が定めた時間内に行うものとします。
- ③国内店頭取引については、申込者が希望し、かつ、当行がこれに応じ得る場合に行います。
- ④外国証券の最低購入単位は、当行の定めるところとします。
- ⑤当行は、売買等の成立を確認した後、遅滞なく申込者の届け出た住所あてに取引報告書等を送付します。

6. (受渡日等)

取引成立後の受渡し等の処理については、次の各号に定めるところによります。

- ①外国取引については、執行地の売買注文の成立を、当行が確認した日（その日が休業日に当たる場合は、その後の直近の営業日）を約定日とします。
- ②外国取引による外国証券の売買に関する受渡期日は、当行が申込者との間で別途取り決める場合を除き、約定日から起算して4営業日目とします。

7. (外国証券の保管および名義)

申込者が当行に外国証券の保管の委託をする場合、当該外国証券の保管および名義の取扱いについては、次の各号に定めるところによります。

- ①申込者が取得した外国証券は、混蔵寄託契約により当行に寄託するものとします。
- ②前号により寄託された外国証券は、当行の名義で当行または当行の指定する保管機関（以下「当行の保管機関」といいます。）に寄託し、売買等の行われた国の保管機関において当該国の諸法令および慣行に従って保管します。
- ③外国証券につき名義人を登録する必要がある場合は、その名義人は当行の保管機関または当該保管機関の指定する者とします。
- ④申込者が第1号の規定により寄託した外国証券につき、売却、保管替えまたは返還を必要とするときは所定の手続を経て処理します。ただし、申込者は、現地の諸法令等により券面が返還されない外国証券の返還は請求しないものとします。
- ⑤申込者は、前号の保管換えおよび返還については、当行の要した実費をその都度当行に支払うものとします。
- ⑥第2号により保管される外国証券につき、有価証券としての価値が失われたことにより、当行の保管機関において、現地の諸法令等に基づき残高の抹消が行われた場合には、本口座の当該抹消に係る寄託残高を抹消するとともに、申込者が特に要請した場合を除き、当該証券に係る券面は廃棄されたものとして取り扱います。

8. (選別基準に適合しなくなった場合の処理)

外国投資信託証券が日本証券業協会の定める選別基準に適合しなくなった場合には、当行は当該外国投資信託証券の販売を中止します。この場合においても、申込者の希望により、当行は申込者が購入した当該外国投資信託証券の売却の取次ぎ、またはその解約の取次ぎに応じます。

9. (外国証券に関する権利の処理)

当行の保管機関に保管された外国証券の権利の処理については、次の各号に定めるところによります。

- ①当該保管機関に保管された外国証券の配当金、利子および収益分配金等の果実ならびに償還金は、当行が代わって受領し、申込者あてに支払います。この場合、支払手続において、当行が当該外国証券の発行者の国内の諸法令または慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は申込者の負担とし当該果実または償還金から控除する等の方法により申込者から徴収します。
- ②外国証券に関し、新株引受権（新株引受権証券を除きます。以下同じ。）が付与される場合は、原則として売却処分の上、その売却代金を前号の規定に準じて処理します。ただし、当該外国証券の発行者が所在する国等の諸法令若しくは慣行等によりまたは市場の状況により、当行が当該新株予約権等の全部または一部を売却できないときは、当該全部または一部の新株予約権等はその効力を失います。また、その効力喪失に関し、当行は責任を負いません。
- ③株式配当、株式分割、株式無償交付、減資または合併による株式交換等により割り当てられる株式は、当行を通じ本口座により処理します。ただし、本邦以外の国等の有価証券市場における売買単位未満の株式は、申込者が特に要請した場合を除きすべて売却処分の上、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ④前号の規定により割り当てられる株式に源泉徴収税が課せられる場合には、当該規定にもかかわらず、申込者が特に要請した場合を除きすべて売却処分の上、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ⑤外国証券に関し、前4号以外の権利が付与される場合は、申込者が特に要請した場合を除きすべて売却処分の上、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ⑥株主総会、債権者集会、受益権者集会または所有者集会等における議決権の行使または異議申立てについては、申込者の指示に従います。ただし、申込者が指示をしない場合には、当行は議決権の行使または異議の申立てを行いません。
- ⑦第1号に定める果実に対し本邦以外の国等において課せられる源泉徴収税に係る軽減税率または免税の適用、還付その他の手続については、当行が代わってこれを行うことがあります。但し、その義務を負うものではなく、またその責任も負いません。

10. (諸通知)

- (1) 当行は、寄託に係る外国証券につき、申込者の届け出た住所あてに次の通知を行います。
 - ①増資、株式の分割または併合等株主または受益者および所有者の地位に重大な変化を及ぼす事実の通知
 - ②配当金、利子、収益分配金および償還金等の通知
 - ③合併その他重要な株主総会議案に関する通知
- (2) 前項の通知のほか、当行または外国投資信託証券の発行者は、寄託に係る外国投資信託証券についての決算に関する報告書その他の書類を送付します。ただし、外国投資証券

に係る決算に関する報告書その他の書類については、特にその内容について時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙への掲載または電子公告等（外国におけるこれに相当するものも含む）が行われた場合は、申込者の希望した場合を除いて当行は送付しません。

11. (発行会社からの諸通知等)

- (1) 発行者から交付される通知書または資料等は、当行においてその到達した日から3年間（海外CDおよび海外CPについては1年間）保管し、閲覧に供します。ただし、申込者が送付を希望した場合は、申込者の届け出た住所あてに送付します。
- (2) 前項ただし書により、申込者あての通知書または資料等の送付に要した実費は外国投資信託証券に係るものを除き、その都度申込者が当行に支払うものとしします。

12. (諸料金等)

- (1) 取引の執行に関する料金および支払期日等は次の各号に定めるところによります。
 - ①外国証券（外国投資信託証券を除きます。）の外国取引については、本邦以外の国等の金融商品市場における売買手数料および公租公課その他の賦課金ならびに所定の取次手数料を第6条第2号に定める受渡期日までに申込者が当行に支払うものとしします。
 - ②外国投資信託証券の募集および売り出しに係る取得の申込みについては、当該外国投資信託証券所定の手数料および注文の取次地所定の公租公課その他の賦課金を投資信託説明書（交付目論見書）に記載された支払期日までに申込者が当行に支払うものとしします。
- (2) 申込者の指示による特別の扱いについては、当行の要した実費をその都度申込者が当行に支払うものとしします。

13. (外貨の支払い等)

外国証券の取引に係る外貨の授受は、原則として、申込者が自己名義で開設する外貨預金勘定と当行が指定する当行名義の外貨預金勘定との間の振替の方法により行います。

14. (金銭の授受)

- (1) 本章に規定する外国証券の取引等に関して行う当行と申込者との間における金銭の授受は、円貨または外貨（当行が応じ得る範囲内で申込者が指定する外貨に限る。）によります。この場合において、外貨と円貨との換算は、別に取決めまたは指定のない限り、換算日における当行が定めるレートによります。
- (2) 前項の換算日は、売買代金については約定日、第9条第1号から第4号までに定める処理に係る決済については当行がその全額の受領を確認した日としします。

第3章 雑則

15. (取引残高報告書の交付等)

- (1) 申込者は、当行に寄託した外国証券について、当行が発行する取引残高報告書の交付を定期的に受けるものとします。ただし、申込者が請求した場合には、取引に係る受渡決済後遅滞なく交付を受ける方法に代えるものとします。
- (2) 前項の規定にかかわらず、申込者は、当行が申込者に対して取引報告書を交付することが法令により義務付けられていない場合については、法令に定める場合を除き、取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書の交付を受けるものとします。
- (3) 当行は、当行が申込者に対して取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書を交付することとする場合であっても、法令に定める記載事項については、取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書を交付する方法に代えて、定期的に取引残高報告書を交付することがあります。

16. (共通番号の届出)

申込者には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）その他の関係法令の定めに従って、口座を開設するとき、個人番号または法人番号の通知を受けたとき、その他番号法その他の関係法令が定める場合に、申込者の個人番号または法人番号を当行にお届出いただきます。その際、当行は、番号法その他の関係法令の規定に従い本人確認を行わせていただきます。

16の2. (届出事項)

申込者は、住所（または所在地）、氏名（または名称）、印鑑および個人番号または法人番号等を当行所定の申込書により当行に届け出るものとします。

17. (届出事項の変更届出)

申込者は、当行に届け出た住所（または所在地）、氏名（または名称）、印鑑および個人番号または法人番号等に変更のあったときまたは届出の印鑑を紛失したときは、直ちにその旨を当行所定の申込書により当行に届け出るものとします。

18. (届出がない場合等の免責)

前条の規定による届出がないか、または届出が遅延したことにより、申込者に損害が生じた場合には、当行は免責されるものとします。

19. (通知の効力)

申込者の届出の連絡先あて、当行によりなされた本口座に関する諸通知が、転居、不在その他申込者の責に帰すべき事由により、延着し、または到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したものとして取り扱うことができるものとします。

20. (口座管理料)

申込者は、この約款に定める諸手続の費用として、当行の定めるところにより、口座管理料を当行に支払うものとします。

21. (契約の解除)

(1) 次の各号の一に該当したときは、この契約は解除されます。

- ①申込者が当行に対し解約の申出をしたとき
- ②申込者がこの約款の条項の一に違反し、当行がこの契約の解除を通告したとき
- ③第 24 条に定めるこの約款の変更に申込者が同意しないとき
- ④前各号のほか、契約を解除することが適当と認められる事由として当行が定める事由に該当したとき、または、やむを得ない事由により当行が申込者に対し解約の申出をしたとき

(2) 前項の場合において、本口座に外国証券の寄託残高があるときの処理については、当行は、申込者の指示に従います。

(3) 第 1 項第 1 号および第 2 号の場合において、前項の指示をした場合は、申込者は、当行の要した実費をその都度当行に支払うものとします。

22. (免責事項)

次に掲げる損害については、当行は免責されるものとします。

- ①天災地変、政変、同盟罷業、外貨事情の急変、外国為替市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により、売買の執行、金銭の授受または寄託の手続等が遅延し、または不能となったことにより生じた損害
- ②電信または郵便の誤謬、遅滞等当行の責に帰すことのできない事由により生じた損害
- ③当行所定の申込書に押印した印影と届出の印鑑とが相違ないものと当行が認めて、金銭の授受、寄託した証券の返還その他の処理が行われたことにより生じた損害

23. (合意管轄)

(1) 外国証券の取引に関する申込者と当行との間の権利義務についての準拠法は、日本法とします。ただし、申込者が特に要請し、かつ、当行がこれに応じた場合には、その要請のあった国の法律とします。

(2) 申込者と当行との間の外国証券の取引に関する訴訟については、当行本店または支店の所在地を管轄する裁判所のうちから当行が管轄する裁判所を指定することができるものとします。

(3) 金融 ADR 制度を利用して苦情および紛争の解決を図る場合、下記の機関を利用します。
「一般社団法人全国銀行協会」または特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」

24. (約款の変更)

- (1) この規定は、法令の変更または監督官庁ならびに振替機関の指示、その他必要な事由が生じたときに、民法第 548 条の 4 の規定に基づき改定されることがあります。改定を行う旨および改定後の規定の内容ならびにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

以 上